

令和5年度第4回

強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議

庁 議 室
令和6年2月2日
産 業 労 働 部

本日の内容

I 本県経済の現状

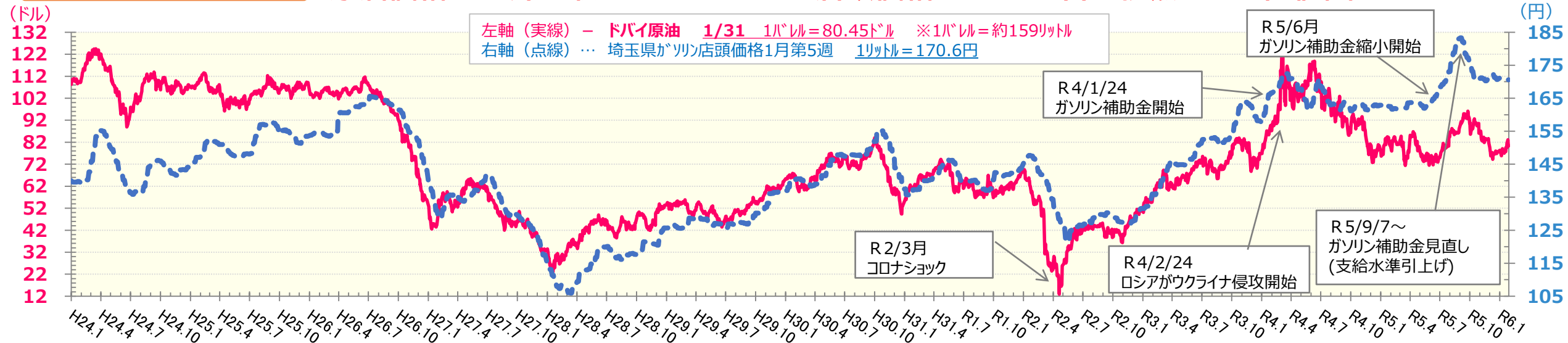
II 予算における対応状況

III 構造的な課題への対応

I 本県経済の現状

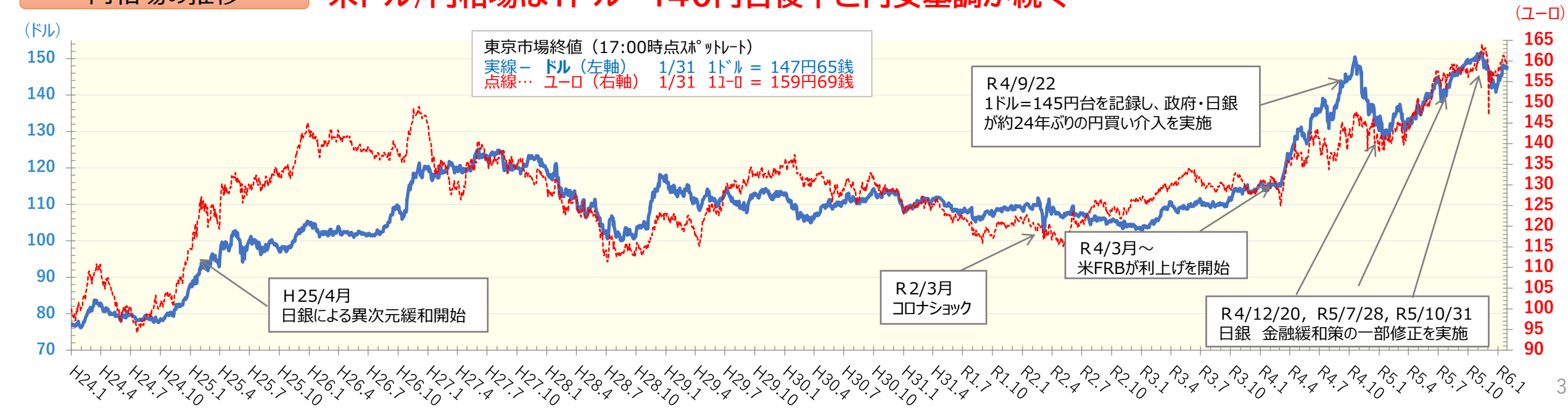
原油・ガソリン価格の推移

原油価格の上昇は収まるも、ガソリン店頭価格は170円台と依然として高値圏にある



円相場の推移

米ドル/円相場は1ドル=140円台後半と円安基調が続く



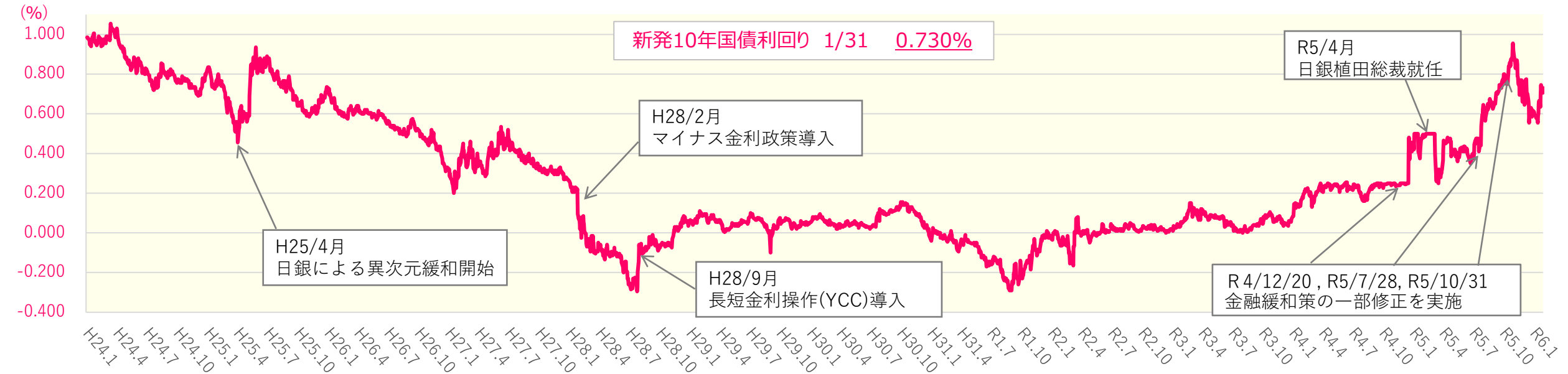
日経平均株価の推移

日経平均株価は上昇基調にあり、バブル崩壊後最高値を更新している



長期金利の推移

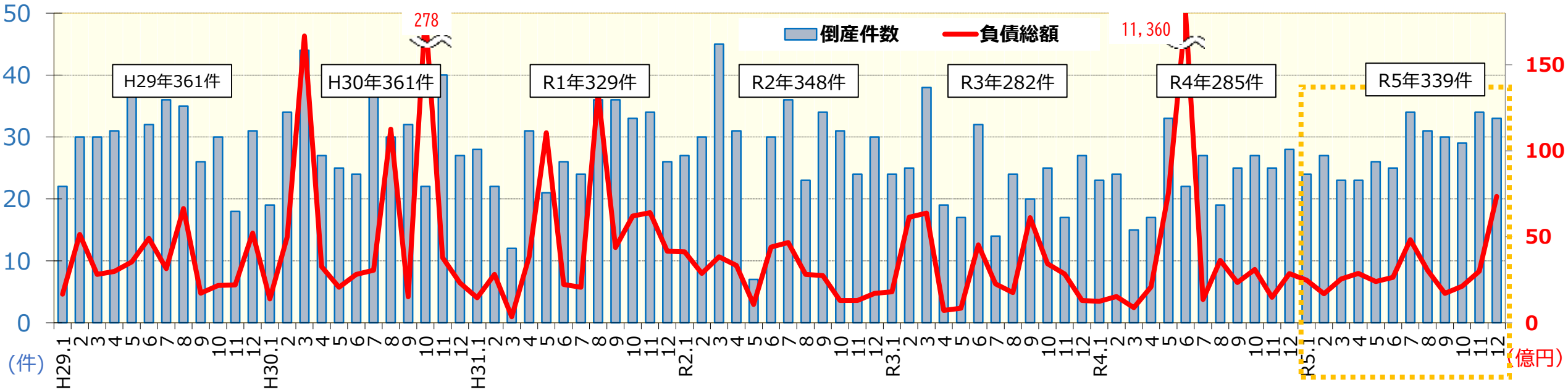
今後は日銀の金融緩和政策の転換により金利が上昇する可能性あり



県内倒産件数、消費者物価指数の推移

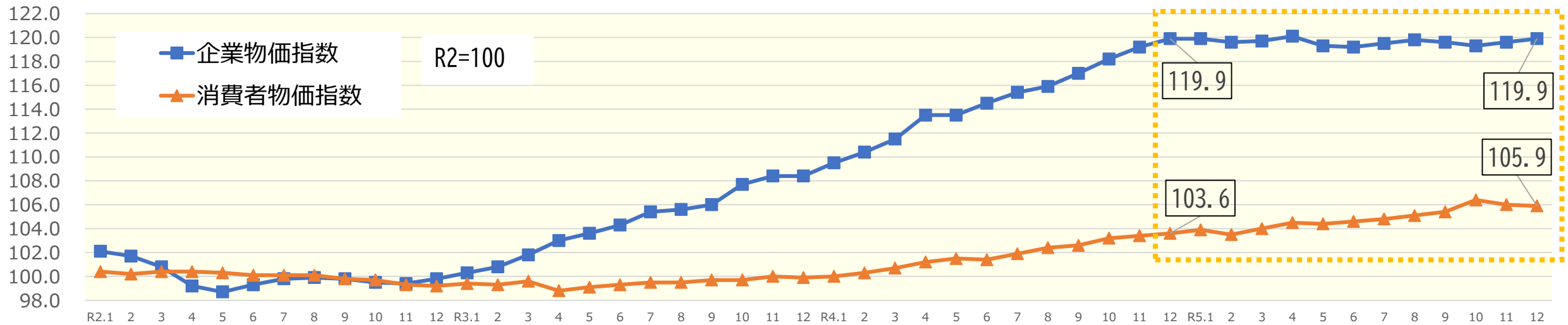
県内倒産件数の推移

倒産件数はやや増加傾向だが、コロナ禍前の水準



企業物価指数・消費者物価指数の推移

過去1年間の企業物価は高止まり、消費者物価は緩やかに上昇



埼玉県四半期経営動向調査結果

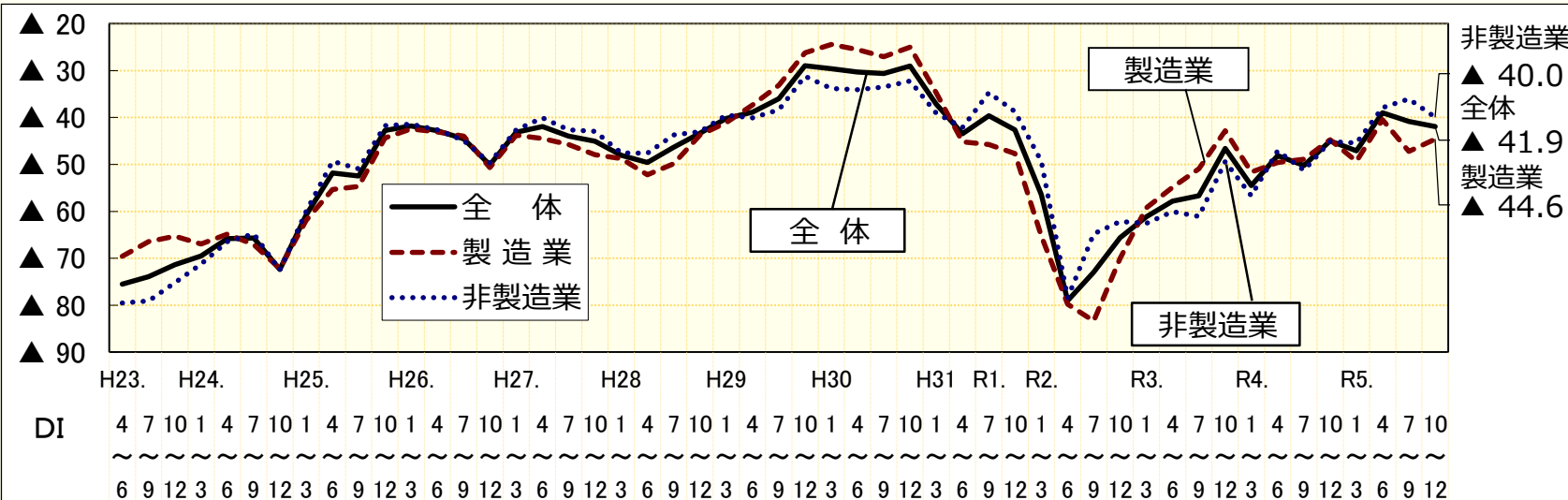
R5.10~12月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,386社（回答率63.0%） *DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

令和5年10~12月期の景況感

〔現在の景況感〕
前期から1.1ポイント微減
2期連続でやや悪化

〔景況感DI*〕
（「好況である」-「不況である」の割合）

景況感はコロナ禍前の水準となり、持ち直しの動きがみられる



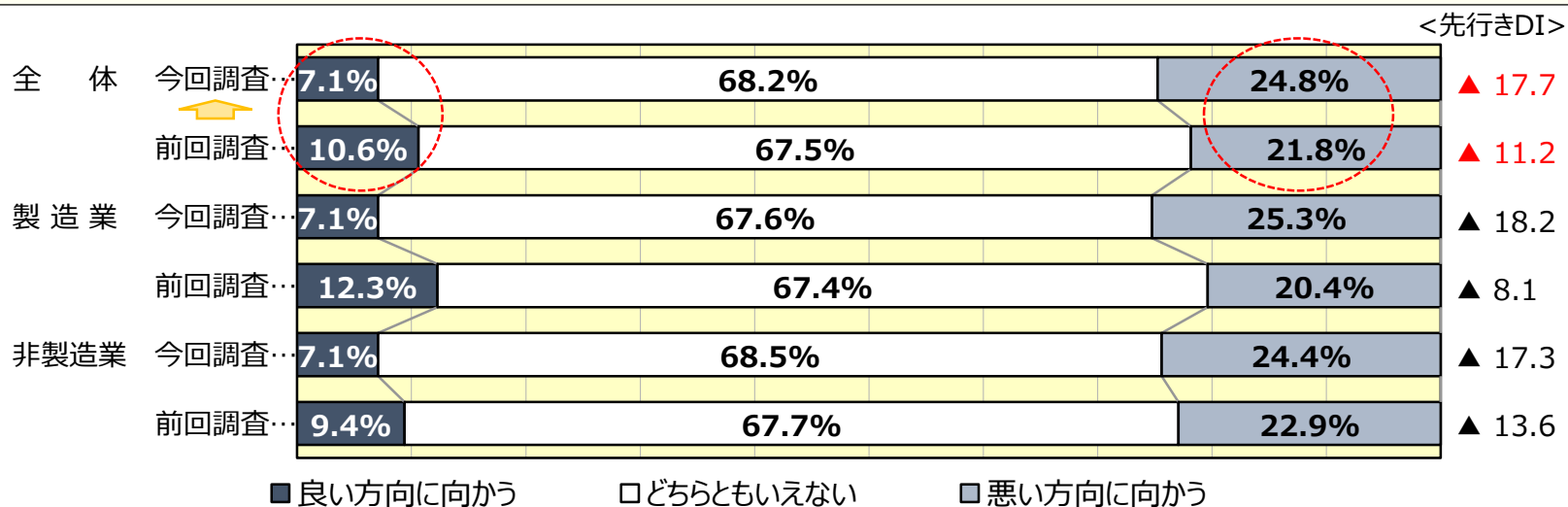
令和6年1~3月期の見通し

〔全体〕
先行きDIは前回調査比▲6.5ポイントと、
5期ぶりに悪化

〔製造業〕
・「良い方向に向かう」が5.2ポイント減少

〔非製造業〕
・「良い方向に向かう」が2.3ポイント減少

先行きについては、製造業を中心に一部で不透明感がみられる



埼玉県四半期経営動向調査結果

R5.10~12月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,386社（回答率63.0%） *DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

資金繰りDI

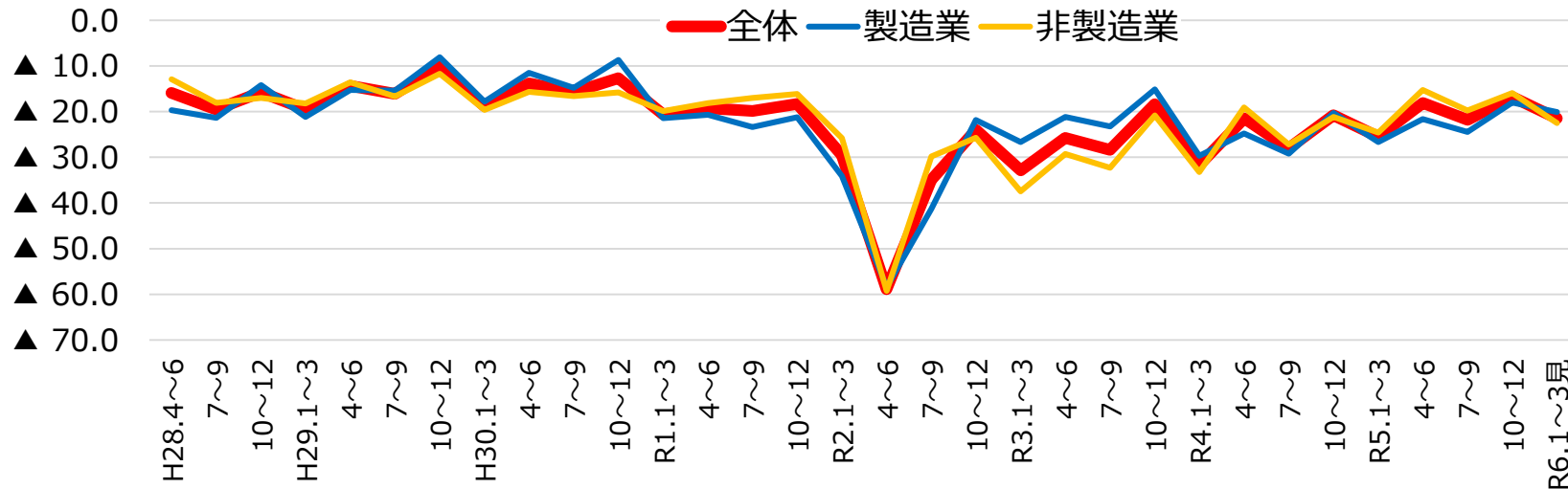
〔当期の現状〕

- ・資金繰りDIは前期と比べ、5.0ポイント増加し、2期ぶりに改善した

〔来期の見通し〕

- ・当期比▲4.7とやや悪化する見通し

資金繰りは2期ぶりに改善するも、来期はやや悪化の見通し



採算DI

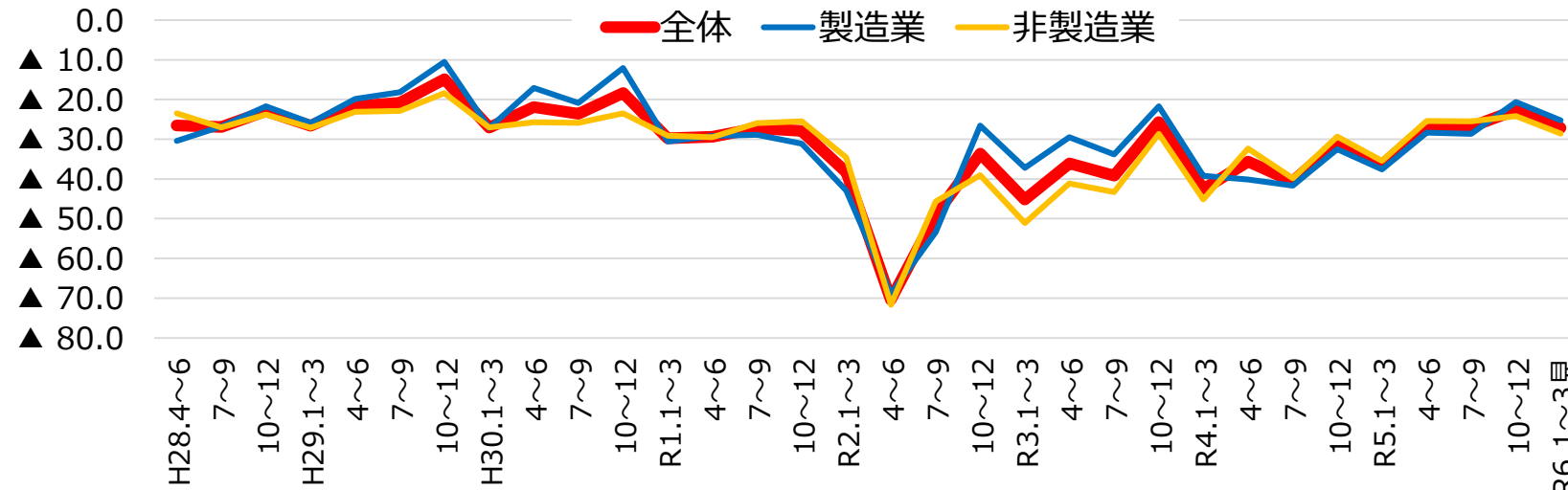
〔製造業〕

- ・「R5.10~12」採算DIは▲20.6
- ・「R6.1~3見通し」採算DIは▲25.3
- ・採算DIは4.7ポイント減少し、採算性は悪化する見通し

〔非製造業〕

- ・「R5.10~12」採算DIは▲24.2
- ・「R6.1~3見通し」採算DIは▲28.6
- ・採算DIは4.4ポイント減少し、採算性は悪化する見通し

採算性も改善するも、来期はやや悪化と慎重な見通し



埼玉県四半期経営動向調査結果

R5.10～12月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,386社（回答率63.0%）

ヒアリング調査からみた企業の声

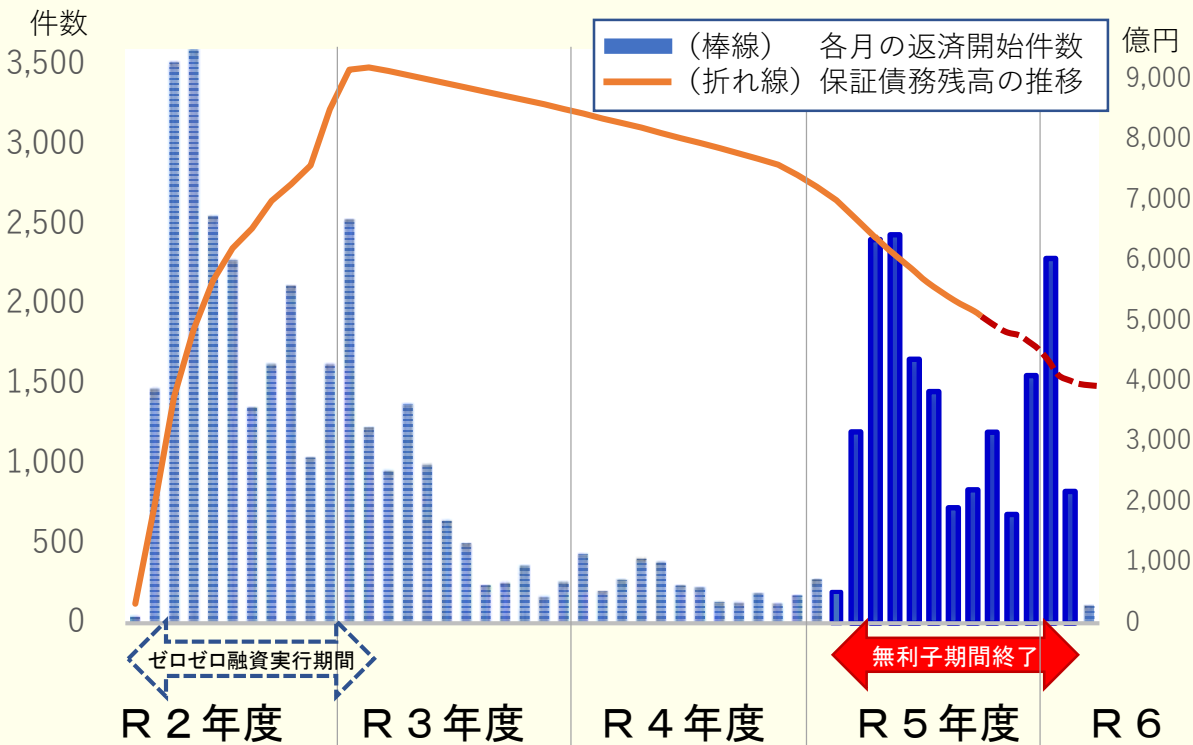
一般機械器具	半導体製造装置向けの受注は依然として低調で、前期と同様不況である。
	受注に当たっては同業他社との相見積もりとなることが多く、価格転嫁は思うように進んでいない。
	原材料価格は総じて上昇は落ち着いているが、下落する様子はない。
輸送用機械器具	部品によっては年に約3回、1回あたり10～15%程度価格が上がっているものもある。
電気機械器具	半導体加工の受注は依然として大きく落ち込んだままで、売上高は前期比でほとんど変わらない。
	人件費が増加しその分の価格転嫁はできておらず、採算性は悪化した。
金属製品	一部の材料の値上がり分を価格転嫁したことで、受注単価は前期比で1%程度改善した。
	値上げ交渉に当たっては詳細なエビデンスの提出を求められ、また得意先によっては単価を年間契約で決めているところもあり、価格転嫁は進んでいない。
プラスチック製品	コストの上昇分の価格転嫁はほぼできており、受注単価は変わらない。
	最低賃金引上げの影響はなく、人件費はほとんど変わらない。
食料品製造	景況感は普通である。経済の正常化で需要はコロナ前の水準に回復しているが、原材料高や人手不足が慢性化しており特に小規模事業者にとっては厳しい状況にあると感じる。
銑鉄鋳物	原材料価格はこれまで上がってきていたが、足元では落ち着いている。
小売業	宝飾品など高額商品の売れ行きが堅調だが、生鮮食品や冬物の衣料品の売れ行きは低調である。（百貨店）
	ベアにより人件費が増えた一方で、広告費やキャンペーン等の諸経費を削減している。（スーパー）
情報サービス業	DX化ニーズの高まりや半導体供給の改善などから引き続き好況である。
サービス業（旅行業）	観光需要は堅調であり、引き続き良い方向に向かうとみている。
建設業	住宅部門は資材価格の上昇分を価格転嫁したことで単価は上がったが、全体的に受注価格はあまり変わらない。
	民間工事は、工期中に資材価格が上がってもその分の金額変更（価格転嫁）をなかなか受け入れてもらえない。加えて業界全体の人手不足で外注費も上がっており、採算管理が難しくなっている。

ゼロゼロ融資返済への対応(資金繰り支援)

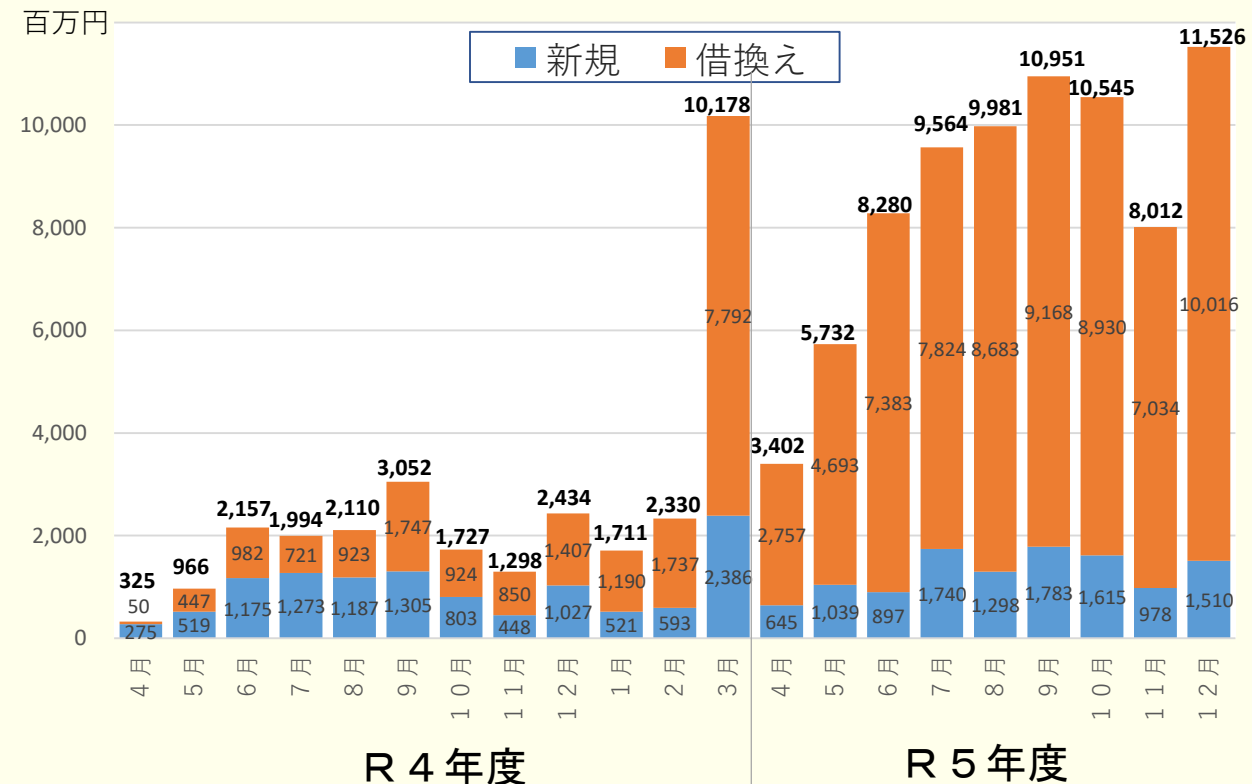
現状

- ゼロゼロ融資の利用件数のうち、今年4月までに全体の約93%が返済開始となる
(据置期間を設定した企業の返済開始のピークは令和5年7~8月と令和6年4月。令和6年5月以降に返済開始となる件数は大幅に減少)
 - 令和5年度は伴走支援型経営改善資金の利子補給率を0.2%引き上げることでゼロゼロ融資利用企業の返済負担を軽減
1,000億円の融資枠に対し令和5年12月末までに780億円の融資が実行され、このうち借換えによる利用は約85%の665億円となっている
- ➡ 引き続き、中小企業を取り巻く経営環境や国の動向等を注視しながら、中小企業の資金需要に万全を期す

ゼロゼロ融資の各月の返済開始件数と保証債務残高の推移



伴走支援型経営改善資金の利用状況



埼玉県人手不足に関する緊急アンケート

R5.12月 対象企業：1,100社 回答企業：843社（回答率76.6%）

雇用者数の過不足感

雇用状況が「不足している」企業は

- ・ 令和5年12月は44.8%
- ・ 令和5年6月は34.0%

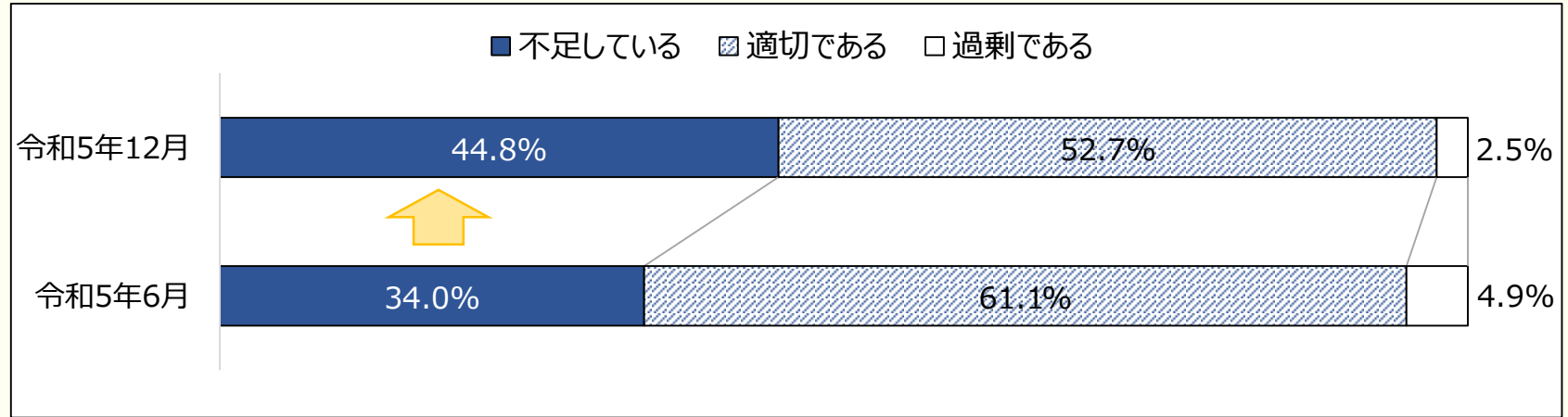
→ 令和5年6月の調査から10.8ポイント増加

雇用者状況が「過剰である」企業は

- ・ 令和5年12月は2.4%
- ・ 令和5年6月は4.9%

→ 令和5年6月の調査から2.5ポイント減少

人手不足企業は、半年前に比べて約11ポイントの大幅増加



埼玉県人手不足に関する緊急アンケート

R5.12月 対象企業：1,100社 回答企業：843社（回答率76.6%）

人手不足で生じている課題（経営状況）

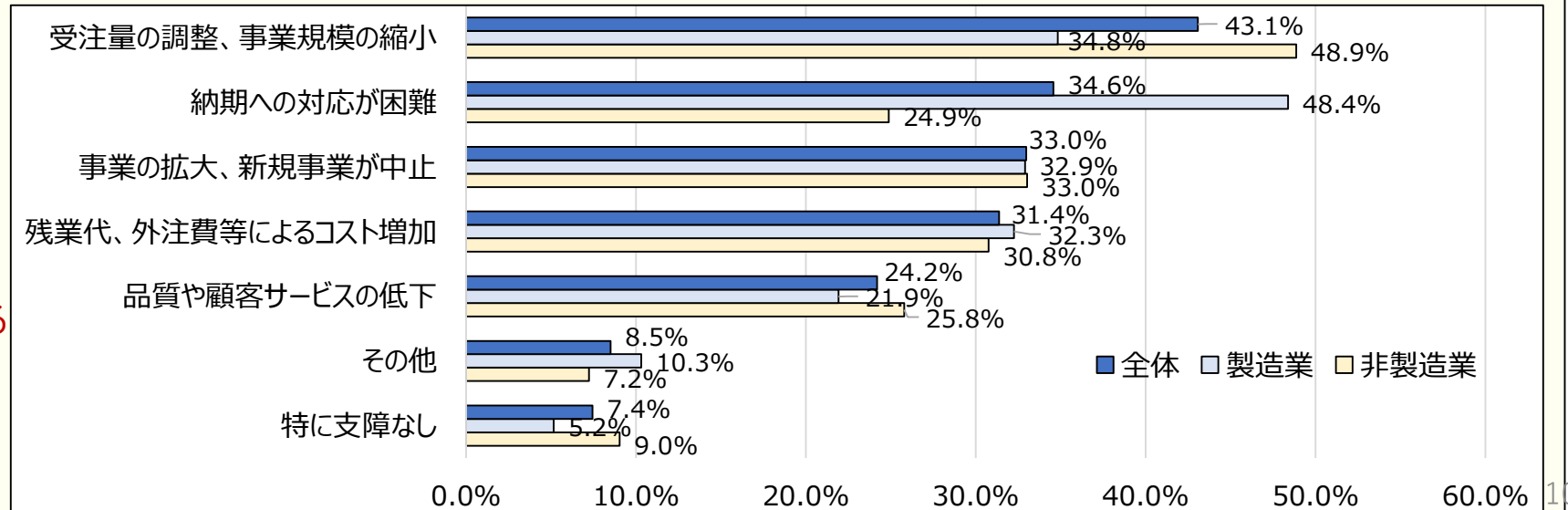
「受注量の調整、事業規模の縮小」と回答した企業は43.1%と最も多い

特に、非製造業は約5割と顕著

「事業の拡大、新規事業が中止」も33.0%

→ 受注機会の逸失や成長の阻害要因になっている

受注機会の逸失や新規事業の中止など、成長の阻害要因になっている



埼玉県人手不足に関する緊急アンケート

R5.12月 対象企業：1,100社 回答企業：843社（回答率76.6%）

人手不足に対して実施した取組

「正社員の採用」と回答した企業は

- ・ 全体では43.9%
- ・ 製造業では40.8%
- ・ 非製造業では45.9%

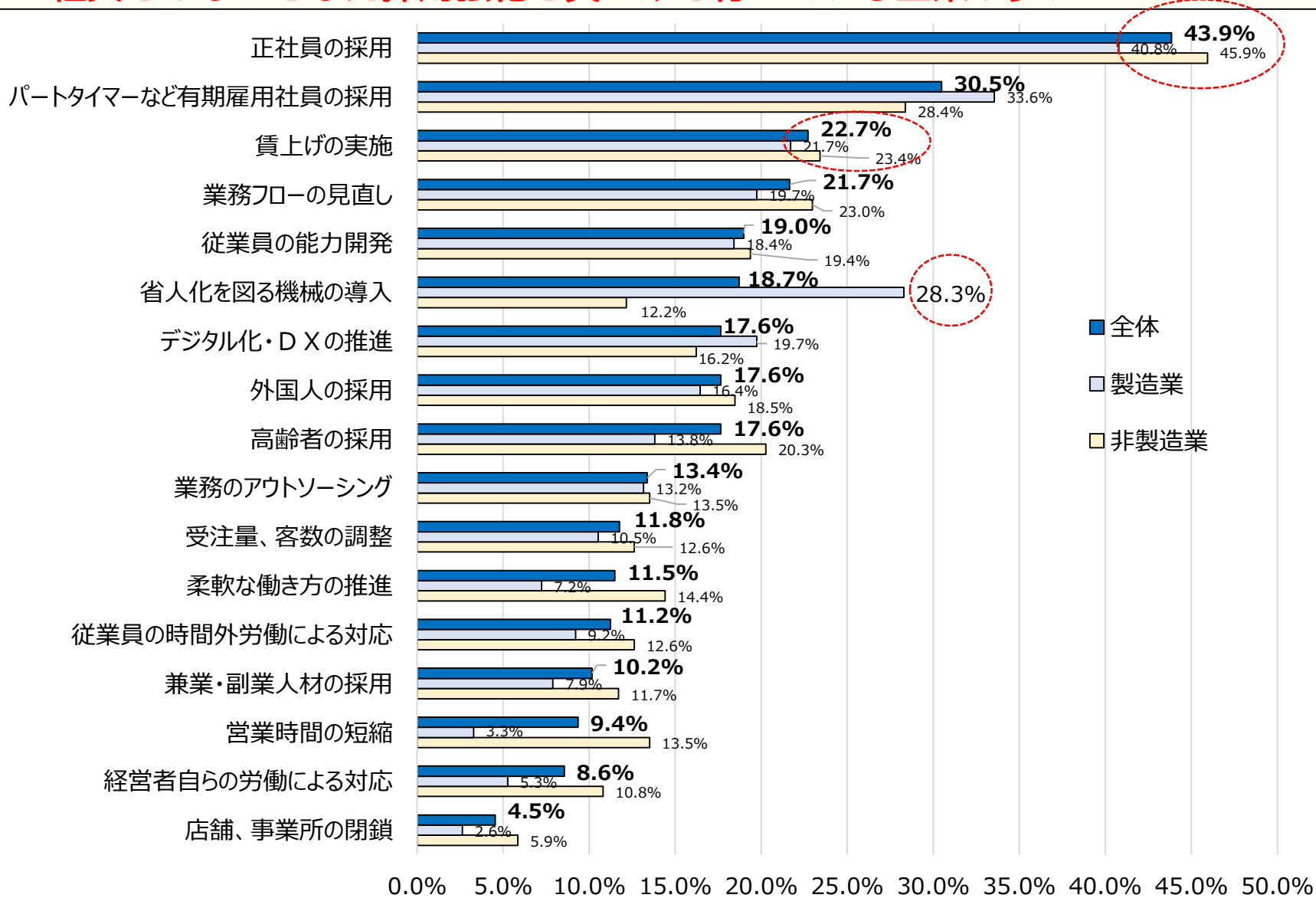
→ 製造業、非製造業ともに40%の企業が正社員を追加採用

「省人化を図る機械の導入」と回答した企業は

- ・ 全体では18.7%
- ・ 製造業では28.3%
- ・ 非製造業では12.2%

→ 製造業では、3割近い企業が省人化の機械導入と回答

正社員をはじめとした採用強化と賃上げを行っている企業が多い



埼玉県人手不足に関する緊急アンケート

R5.12月 対象企業：1,100社 回答企業：843社（回答率76.6%）

取組を行う上での課題

「求人を実施しても応募がない」と回答した企業は

- ・ 全体では77.2%
- ・ 製造業では76.3%
- ・ 非製造業では77.7%

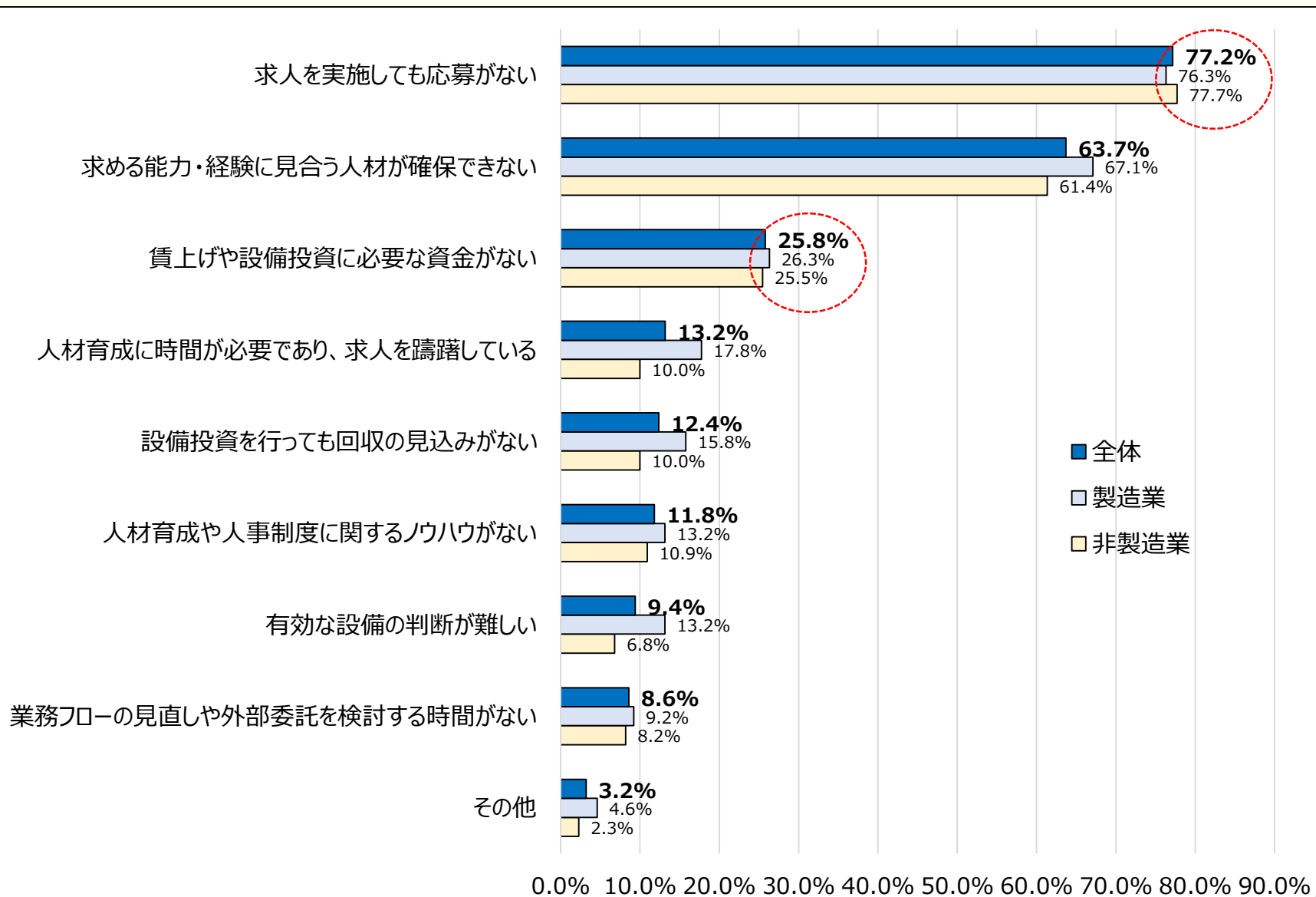
→ 製造業、非製造業ともに75%以上の企業が求人を応募しても人材を確保できていない

「賃上げや設備投資に必要な資金がない」と回答した企業は

- ・ 全体では25.8%
- ・ 製造業では26.3%
- ・ 非製造業では25.5%

→ 製造業、非製造業ともに25%以上の企業が賃上げや設備投資の原資を確保できていない

求人を行っても人材を確保できない、賃上げの原資を確保できない企業が多い



Ⅱ 予算における対応状況

物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援

5月補正 9月補正 12月補正

- 地域公共交通事業者に対する支援
燃料価格の高騰の影響を緩和し運行継続を支援するため、乗合バス及びタクシー事業者に対し補助

● ●
- トラック運送事業者に対する支援
燃料価格の高騰の影響を緩和するため、運送事業者に対し補助
小型・普通自動車：20,000円/台
軽自動車、オートバイ：7,000円/台

● ●
- 特別高圧電力を使用する中小企業等に対する支援
高騰する特別高圧電力価格の影響を緩和するため、受電事業者や大型商業施設等のテナント事業者に対して補助

● ●
- 福祉施設、医療施設等に対する支援
高齢者施設や障害者施設等の光熱費高騰に係る経費を補助

● ●
- 畜産農家・酪農家に対する支援
配合飼料等の価格高騰の影響を緩和するため、畜産農家や酪農家に対し補助

● ●
- 県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業者支援及び家計負担軽減
県産農産物の取扱量の増加及び県民の家計負担の軽減を図るため、量販店等が行う販売促進キャンペーンに対し補助

● ●

➤ 物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援

令和5年度補正予算での対応状況

予算での対応

物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援

5月補正 9月補正 12月補正

- 中小企業等における原材料の転換等の支援
 原材料の転換や使用量削減に関して設備投資や製品開発等に要する経費を補助
 補助率：1/2、補助上限：750万円（5月補正、12月補正）
- 企業の価格転嫁に向けた支援
 企業に対しパートナーシップ構築宣言の登録の働き掛けや専門家による
 価格交渉のノウハウに関する伴走型支援、効果的な広報等を実施
- 中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援
 中小企業等が実施する省エネ・再エネ設備の導入に要する経費の一部を補助
 補助率1/2、補助上限500万円
- 地域内資源を活用した堆肥の活用促進
 家畜排せつ物などを活用した堆肥の生産に係る設備投資等に要する経費を補助
 補助率：1/2、補助上限：2,000万円（5月補正）
- 施設園芸農家の省エネ転換への支援
 省エネ型施設園芸への転換を促進するため、省エネ機器や資材の導入経費を補助

▶ 物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援

【参考】物価高騰の影響を受ける生活者に対する緊急支援

5月補正 9月補正 12月補正

- LPGガスを使用する一般消費者等に対する支援
 販売事業者を通じ、価格高騰の影響分の一部を補助
 1世帯当たり上限補助額：2,500円（5月補正）、2,300円（12月補正）
- 子育て世帯生活支援特別給付金の支給
 食費等の物価高騰に直面するひとり親世帯に対し、生活支援特別給付金を支給
 支給額：児童1人当たり5万円

▶ 物価高騰の影響を受ける生活者に対する緊急支援

Ⅲ 構造的な課題への対応

部会における検討状況

- R4年度は、国と県の実践を集約し課題を整理、有識者ヒアリングもを行い、課題解決に資する当面の実践をまとめた。
- R5年度は、各課題について、以下の目的別に部会を開催した。

①「国・県の新たな連携による先進的・効果的な実践の検討」(国・県)、②「実践の強化について」(国・県・経済団体)

➡ 部会での意見を基に連携した実践を更に強化していく

①新たな連携、先進的実践の検討

(構成員:県・国)

➤ 協定締結団体と連携した実践の推進

- ➔ 「価格転嫁サポーター制度」の開始
- ➔ 「価格交渉支援ツール」「収支計画シミュレーター」の開発・周知
- ➔ 価格交渉ノウハウを伴走型で支援

➤ DX・サーキュラーエコノミーの推進

- ➔ 国のCEパートナーシップに入会
- ➔ CEのモデル調査地域に選定

➤ 成長分野への業態転換

- ➔ 国と連携した成長志向企業の伴走型支援

➤ 生産年齢人口の減少への対応

- ・雇用のミスマッチ解消 ・多様な人材の活躍支援
- ・成長企業の人材確保支援 ・人材育成の強化
- ➔ 成長企業への国との共同訪問実施
- ➔ 県・国・市で連携した地域面接会を開催

②実践の強化について(部会意見)

(構成員:県・国・経済6団体・オブザーバー(シンクタンク等))

- 協定は、労務費の転嫁など時宜を得た内容を盛り込んだ上で、来年度も延長すべき
- 実効性確保を追求するならば、無理やり数値目標を設定することは避けるべき
- 業界全体での実践が効果的。業種別組合を通じた周知を加速すべき

- 県DX推進支援ネットワークに経済団体も参画しているが、6団体自らが一体となって実施する実践も展開したい(共通アンケートなど)
- 県のDXやCEの実践は先進的。DX等の実践のプロセスや生産性向上につながった実例をもっと対外的に発信し、気運醸成してはどうか
- DXについて、零細企業でも参考になる事例を公表してほしい
- 部会テーマ「業態転換」を、「生産性向上」等に改めてはどうか

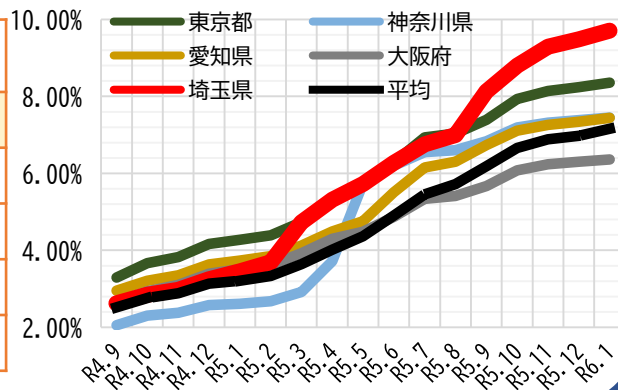
- 人材確保について国と県の支援をまとめたツール(チラシやHPなど)があると、企業に周知しやすい
- 外国人留学生の就職でアンマッチが発生している。経済団体も協力し、企業と大学の情報交換の場を作るといい
- 労働施策に経済団体も参画し、「オール埼玉」感を打ち出すべき
- 人材確保に、民間人材会社等の力をもっと生かせないか

パートナーシップ構築宣言が拡大

- ✓ 宣言企業数上位5都府県で宣言率1位をキープ（2位との差が拡大）
全国でも宣言率5位まで上昇

【宣言率順位比較】

	R4.9.8*	R4.9.8	R6.1.31	R6.1.31
	時点	順位	時点	順位
埼玉県	2.48%	4位	9.76%	1位
東京都	3.12%	1位	8.37%	2位
愛知県	2.81%	2位	7.46%	3位
神奈川県	1.95%	5位	7.45%	4位
大阪府	2.50%	3位	6.38%	5位



* 価格転嫁の円滑化に関する協定締結時点

上場企業の宣言率は5割超に上昇

- ✓ 埼玉りそな銀行と県職員とによる共同企業訪問を継続実施
⇒ 上場企業の宣言企業数は31社（約51%）にまで上昇
宣言率は県内企業（9.8%）の5倍超

【県内上場企業の宣言状況】

業種	宣言済み	未宣言	合計	宣言率
製造業	16	17	33	48.5%
非製造業	15	13	28	53.6%
合計	31	30	61	50.8%

本県初の取組が全国に拡大

- ✓ 本県から始まった価格転嫁に向けた地域連携（協定・共同宣言等）の動きは33道県（本県含む）に波及
（セミナー等による活動は47都道府県全てに波及）
- ✓ 価格交渉支援ツールは14県からリンクを貼られ、国の価格交渉ハンドブック等にも掲載

【連携した取組を実施している自治体】

- 北海道
- 山形県
- 千葉県
- 山梨県
- 島根県
- 愛媛県
- 熊本県
- 青森県
- 福島県
- 神奈川県
- 長野県
- 岡山県
- 高知県
- 大分県
- 岩手県
- 栃木県
- 新潟県
- 静岡県
- 広島県
- 福岡県
- 宮崎県
- 宮城県
- 群馬県
- 富山県
- 愛知県
- 徳島県
- 長崎県
- 沖縄県
- 秋田県
- 埼玉県
- 福井県
- 鳥取県
- 香川県



企業への働き掛けも順調に実施中

- ✓ 中小企業診断士による企業への働き掛けも順調に実施中
- ✓ 業種別組合の核となる団体・企業をターゲットに働き掛けを行ったところ、当団体から1,000社以上の会員企業に情報を周知いただけた。
⇒ ターゲットを見極め、事業の効率的な実施を目指す

【中小企業診断士による働き掛け】

	実績	目標	進捗率
架電数	5,100	5,000	102%
訪問数	590	700	84%
伴走型支援	予約済み110	140	予約済み79%

価格転嫁サポーターの養成状況



✓ 価格転嫁サポーター養成数

当初目標：3,200名（今年度末まで）

➡ **1月末実績：3,935名**

16金融機関の御協力により、当初目標を大幅に上回った。

✓ 参画金融機関：16金融機関

埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、飯能信用金庫、川口信用金庫、青木信用金庫、埼玉縣信用金庫、東和銀行、埼玉信用組合、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、大光銀行、足利銀行、熊谷商工信用組合、埼玉県信用農業協同組合連合会、きらぼし銀行、山形銀行

✓ 養成風景

R5.11.28 埼玉りそな銀行「価格転嫁サポーター」研修



価格転嫁サポーターの好事例

✓ 価格転嫁サポーターが聞き取った「事業者の声」

- ・ 県が提供してくれた**価格転嫁の支援策や、補助金等の情報が一目で分かるチラシ**を企業に持参したところ**大変喜ばれ、今後も情報提供してほしい**との声を多数頂いた。
- ・ 仕入価格が上がり、収益率が下がってきている企業に対して、価格転嫁の後押しをした結果、主要な販売先に対して**価格転嫁できた**とお声を頂いた。
- ・ 価格交渉の材料が乏しいと相談があった企業に、「**価格交渉支援ツール**」を紹介したところ喜ばれ、**取引先大手との値上げ交渉の成功につながった**。
- ・ 県と共同で**業種別組合**や事業者向けの勉強会を開催したところ、**大変好評**だった。

【価格転嫁サポーターを通じて周知している**補助金等の支援情報をまとめたチラシ**（例）】



➡ 価格転嫁サポーターの取組を更に加速できるよう、以下の取組を検討していく

- ① 本県の支援施策はもとより、**国・市町村の補助メニューをチラシなどにパッケージ化し、迅速に展開**
- ② **サポーターの好事例について参画金融機関で共有する仕組みを構築**

- ・ **大野知事からの発信に加え、今年度中に約20回の講演を実施**
- ・ **労務費を含めた適正な価格転嫁を推進し、中小企業の賃上げにつなげるべく、本県の施策や価格交渉に役立つツールを積極的に発信し、企業への認知度を更に高めていく**

県内企業・団体向け講演

- ・ 埼玉県商工会連合会 トップセミナー
- ・ 埼玉県商工会連合会 事務局責任者向け会議
- ・ 埼玉経済同友会 幹事会
- ・ 埼玉中小企業家同友会 理事会
- ・ 埼玉りそな銀行 県内企業向けセミナー
- ・ 埼玉りそな銀行 価格転嫁サポーター研修会
- ・ 坂戸市商工会 講演
- ・ 帝国データバンク 講演（予定）

➡ **協定締結団体と連携し、施策を周知**

全国に向けた情報発信

- ・ 矢田首相補佐官に対して知事訪問・説明
- ・ 矢倉財務副大臣・酒井経済産業副大臣に対して知事から訪問説明・要請
- ・ プラチナ大賞 知事プレゼン
- ・ 関東財務局・関東経済産業局共同開催 価格転嫁セミナー
- ・ 日本商工会議所 中小企業委員会 講演（令和5年9月、令和6年1月）
- ・ 内閣府・中小企業庁への訪問・説明
- ・ 広島県 広島県内企業向けセミナー、他県（2県）に向けた講演（予定）
- ・ 他、調整中の講演や全国からの問合せ・視察が多数

➡ **価格交渉支援ツールなどを全国に展開**

業種別組合等に向けた講演

- ・ 埼玉県中小企業団体中央会 常任理事会 ・ 商工中金主催 業種別組合研修会
- ・ 埼玉県電業協会 会員向けセミナー

➡ **自社だけでの価格交渉に不安がある中、業界全体での取組が効果的
業種別組合等への直接的なアプローチを今後、更に強化していく**

【参考：日本商工会議所での講演の様子】



- 県内中小企業の稼げる力を高め、**賃上げを実現**するため、本協定を令和7年3月末までの**1年間延長**し、連携した取組を更に進めていきたい。
- 延長に当たっては、これまでの戦略会議や部会での議論を踏まえ、**先進的な取組を協定書に明記し、取組を加速**させていく。

主な変更点

- ・ 価格転嫁の「気運醸成」に加え、取組のフェーズを一步進めるべく「**実効性確保**」に向けた取組を記載
- ・ 国の「**労務費**の適切な転嫁のための価格交渉に関する**指針**」や県の**伴走型支援**の周知を記載
- ・ 県が開発した価格交渉に役立つ**ツールの機能拡充**や**周知**を記載
- ・ **価格転嫁サポーター**や業種別組合等を通じた支援情報の周知を記載
- ・ パートナーシップ構築宣言の認知度向上に加え、働き掛けや実効性確保を記載

御賛同いただけただけの場合には、後日、持ち回りでの御署名をお願いします。

(目的)

第1条 本協定は、成長と分配の好循環を生み出すべく、中小企業における賃上げを実現するため、甲、乙、丙、丁及び戊が相互に連携及び協力を行い、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切に価格転嫁することについての気運の醸成及び実効性の確保に向けた取組を実施することにより、サプライチェーン全体での共存共栄、付加価値の向上を図り、もって県内中小企業、小規模事業者の稼げる力を高めることを目的とする。

(連携及び実施)

第2条 甲、乙、丙、丁及び戊は、前条の目的を達成するため、次に掲げる項目について、所掌の範囲で相互に連携し、実施する。

- (1) 価格転嫁の円滑化に向けた取組の実施と支援情報等の周知
 - ア 国の「**労務費**の適切な転嫁のための価格交渉に関する**指針**」や県の「**価格交渉のノウハウ獲得に向けた伴走型支援**」など、国及び県の取組の共有と県内企業への周知
 - イ 県が開発した価格交渉に役立つツール（「**価格交渉支援ツール**」及び「**収支計画シミュレーター**」）の更なる機能拡充と周知
 - ウ 価格転嫁サポーターや業種別組合等を通じた支援情報等の周知
 - エ ソーシャルネットワークワーキングサービス（SNS）、講習会・セミナー等を活用した支援情報等の周知
- (2) パートナーシップ構築宣言の促進及び実効性の確保
 - ア 宣言登録に向けた県内企業への働き掛け、周知を通じた認知度の向上
 - イ 宣言企業に対する支援策の拡充
 - ウ 宣言の実効性確保に向けた働き掛け
- (3) 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信
 - ア 県内企業への聞き取り調査等を通じた情報収集
 - イ 情報収集の結果の共有と発信
- (4) その他、前条の目的を達成するために必要な事項

1 概要

国や県、経済団体、金融機関、支援機関等の27機関が相互に連携し、埼玉県全体が一体となった県内企業のDX支援を通じて、県内企業のDXを推進

【埼玉県DX推進支援ネットワーク構成機関（27機関）】

経済団体: 埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会、埼玉県経営者協会、埼玉経済同友会、埼玉中小企業家同友会
 金融機関: 埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫、川口信用金庫、青木信用金庫、飯能信用金庫
 支援機関: 中小企業基盤整備機構、埼玉県情報サービス産業協会、情報処理推進機構、埼玉県中小企業診断協会、埼玉ITコーディネータ、さいたま市産業創造財団、埼玉県産業振興公社
 行政機関: 埼玉県、関東総合通信局、関東財務局、関東経済産業局、さいたま市、川越市、川口市、越谷市



2 取組の内容と実績

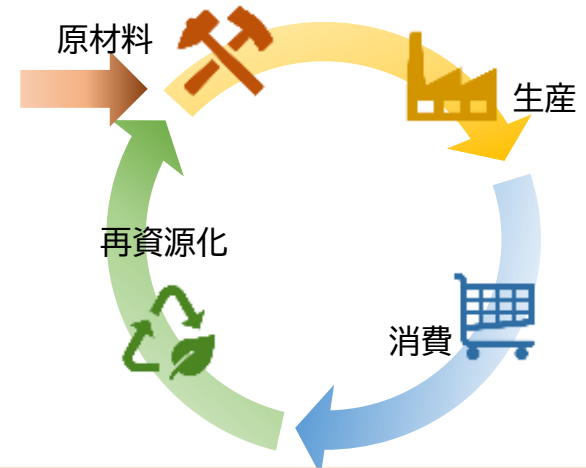
情報発信・啓発	支援情報の一元化	・構成員の支援策やDXの好事例等をネットワークWebサイトに一元化	【WebサイトのPV数】 8,818件/月(R4) ➔ 10,877件/月(R5.12) 【構成機関の相談件数】 7,377件(R4) ➔ 3,297件(R5.9)
	好事例の横展開(DX大賞)	・DXに取り組み、成果を上げている好事例を表彰 ・表彰事例を周知し、横展開を図ることによりDXの取組を促進	【DX大賞の応募数等】 応募: 26社(27件)のうち6社を表彰 ビジネスアリーナにおいて事例発表会、表彰式実施
	経営層の意識啓発	・経営層を対象とした民間講座に経費を助成 ・企業のDXの推進役となる経営層の意識改革を図る	【講座数・受講者数】 13講座(R4) ➔ 18講座(R5.12) 88人(R4) ➔ 226人(R5.12)
相談・支援	産業振興公社		
	DXコンシェルジュ	・専任の相談員による無料相談 ・デジタル化のソリューションを希望する企業と「埼玉DXパートナー」とのマッチング	【相談件数】 157件(R4) ➔ 228件(R5.12) 【DXパートナー】 220社(R4) ➔ 276社(R5.12) 【マッチング件数】 184件(R4) ➔ 259件(R5.12)
	ICT活用コーディネーター	・商業・サービス産業事業者のデジタルツール(キャッシュレス、POSレジなど)の導入等を支援	【相談件数】 184件(R4) ➔ 118件(R5.12)
	商工団体 DX推進員	・地域の事業者のデジタル化支援 ・商工団体職員のDX支援スキル向上を支援	【相談件数】 191件(R4) ➔ 144件(R5.11)

人口減少・超少子高齢社会においても、本県経済を持続的に成長させていくためには、企業の生産性を向上していく必要がある

➡ 相談・支援機能の拡充や、商工団体との連携強化により、企業へのワンストップ支援を拡充！県内企業のDXを強力的に推進していく

サーキュラーエコノミー = 生産活動や消費活動などのあらゆる段階で
資源の効率的・循環的な利用を図る経済活動

県内企業が世界的な経済構造の変革に対応し、中長期的な競争力を確保するため、
埼玉県はいち早く支援を開始



都道府県で3番目に設置された支援拠点（産業部門に設置）
▶ 「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」 の設立（R5年6月）

普及啓発・情報発信

- ✓ セミナーの開催
- ✓ 経済団体・金融機関等と連携した勉強会の開催
- ✓ 彩の国ビジネスアリーナでの展示



意欲的な産官学との連携

相談対応・マッチング支援

- ✓ コーディネーターによる支援
- | | |
|-------|------|
| 相談対応 | 173件 |
| マッチング | 17件 |
- (R5年12月末時点)

マッチング事例

- ・ 廃プラ再資源化企業 × プラ製品メーカー
- ・ バイオプラ製造企業 × 緩衝材メーカー

リーディングモデルの構築・展開

- ✓ 食のCE
研究会の設置（16社参加）
SAITEC北部研究所と連携した支援
→ 「川越紅赤芋みつ」の販売開始
- ✓ 未利用資源の有効活用
研究会の設置（23社参加）
- ✓ CE型ビジネスモデル補助金
→ 彩の国ビジネスアリーナ出展支援

国が設立した産官学パートナーシップに加盟し「地域循環WG」委員として参加
サーキュラーパートナーズ

普及啓発を行い、リーディングモデルを構築・展開 ➡ 埼玉発のモデルを育てていく

- 【背景】
- 終身雇用制度・年功序列型賃金の見直し
 - キャリアアップを目指し転職を志向する就業者の増加

製品・サービスの付加価値の向上など生産性を高めるための人材戦略として「中途採用人材」の活用へ中途採用人材を活用し、異なる知識や技術力を持ち寄ることで“人材のシナジー効果”を生み出し、生産性向上につなげる

1 即戦力人材の採用 … スキル・専門知識を有する人材

- 【メリット】・即戦力 ・育成コストが安価 ・組織の活性化や業務の見直しにつながる期待
- 【課題】・採用コストが高価 ・組織とのミスマッチ懸念 ・獲得競争が激しく、転職による流出懸念

- ▣ 埼玉県プロフェッショナル人材戦略拠点や
関東経済産業局マネジメントメンター制度・新現役交流会によるマッチング支援



埼玉県プロフェッショナル
人材戦略拠点

即戦力人材の活用で「攻めの経営」に挑戦!!

2 未経験者の採用 … 就業経験が浅く、第二新卒など育成が必要な人材

- 【メリット】・採用コストが安価 ・採用しやすく、育成で定着の期待 ・人手不足解消で機会損失解消
- 【課題】・育成に時間とコストが必要 ・組織の活性化や業務の見直しなど変革への寄与度は小

- ▣ 埼玉県企業人材サポートデスクやハローワークによるマッチング支援



埼玉で仕事探し
合同企業説明会

上記を企業の状況により併用又は選択

- その他の課題
- ・報酬制度・労働条件・多様な働き方・社員教育など人事制度の見直しが必要
 - ・新たな人材と既存社員との価値観の共有など人事制度に対する社員の理解が必要

【参 考】

令和5年度における取組成果
(社会実装する取組)

構造的な課題への主な取組		国	県	経済団体等
1 価格転嫁の円滑化				
➤ 社会的気運醸成に向けた広報や情報の周知徹底	<ul style="list-style-type: none"> メディアを活用した広報や企業へのDMやSNSによるプッシュ型周知 価格転嫁サポーターや業種別組合等と連携した情報の周知 	●	●	●
➤ 企業への直接的な働き掛けの強化	<ul style="list-style-type: none"> 個別企業に対して電話や訪問により宣言登録や適正な取引の推進を依頼 	●	●	●
➤ 宣言企業に対するインセンティブの拡充	<ul style="list-style-type: none"> 補助金審査での加点や公共事業の調達、人材確保等で優遇措置を実施 	●	●	●
2 中小企業の業態転換				
➤ 業態転換を後押しする取組強化	<ul style="list-style-type: none"> ジェット口埼玉等と連携し、企業のeコマース拡充支援等により、海外販路開拓を支援 		●	●
➤ 業態転換に必要な情報の周知	<ul style="list-style-type: none"> 支援情報をメルマガ、SNSや金融機関等を通じてプッシュ型で周知 支援機関や金融機関と連携し、DXのモデル事例を創出、横展開 	●	●	●
➤ DXによる業態転換の取組支援	<ul style="list-style-type: none"> DXのニーズを持つ企業とIT企業等とのマッチング強化 (DXコンシェルジュの体制強化、DXパートナーとのマッチング支援) 	●	●	●
➤ 脱炭素による業態転換の取組支援	<ul style="list-style-type: none"> 国と県が連携したサーキュラーエコノミーの推進 	●	●	●
3 適切な人材の育成・確保				
➤ 成長企業・人手不足分野へのマッチング強化	<ul style="list-style-type: none"> 成長企業の求人開拓やセミナー、面接会等を拡充し、マッチングを強化 	●	●	●
➤ 求人・求職のミスマッチ解消	<ul style="list-style-type: none"> 高校生の地元就職促進など県内中小企業とのマッチング強化 高等技術専門校とポリテクセンター埼玉による合同面接会の開催 	●	●	●
➤ 多様な働き方の推進と人材育成の取組強化	<ul style="list-style-type: none"> 兼業・副業のマッチングやリスキリングの提案など人材確保と就業支援の拡充 	●	●	●

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
パートナーシップ構築宣言の登録促進・実効性確保				
<ul style="list-style-type: none"> 宣言企業数の拡充に向けて、企業への直接的な働き掛けを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業4万社にダイレクトメールを郵送（8月末発送） （協定締結団体の連名で宣言登録を依頼・支援情報をまとめて紹介） 中小企業診断士が電話・訪問により宣言を働き掛け 上場企業を訪問し、パートナーシップ構築宣言の登録や適正な取引の推進を依頼（金融機関や経済団体と実施） 会員組合や会員企業に対して働き掛けを実施 	○	○	○
<ul style="list-style-type: none"> 宣言企業に対するインセンティブの拡充 （補助金審査時の加点措置など直接的なインセンティブの拡充や、宣言企業が企業価値を高め、採用等に活用できる認定制度等を検討） 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金審査等で加点措置を新設 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 埼玉県経営革新グリーン分野進出支援事業補助金（第4回公募～） 埼玉県原材料価格高騰対策支援事業補助金 埼玉県経営革新デジタル活用支援事業補助金（第7回公募～） 地域商業機能複合化推進事業補助金（第3回公募～） </div> 県制度融資（産業創造資金社会貢献企業等優遇貸付）で優遇 県が作成する求職者向け企業WEBサイトに宣言企業であることが分かる情報を掲載し、合同就職相談会などで活用 	○	○	
<ul style="list-style-type: none"> 価格転嫁について事業者が価格交渉しやすい体制を構築 	<ul style="list-style-type: none"> 価格転嫁の相談窓口を設置し、企業のお悩みに対応 （よろず支援拠点、下請かけこみ寺、商工会議所連合体、商工会連合体、中小企業診断協会など） 価格交渉支援ツールを活用し、適正価格の把握や交渉を支援 収支計画シミュレーターを活用し、価格転嫁の必要性を“見える化” 協定締結団体と連携した広報や研修会・講演会を実施 国の補助金を活用した相談窓口において、事業者のお悩みに対応 	○	○	○

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
パートナーシップ構築宣言の登録促進・実効性確保				
<ul style="list-style-type: none"> 価格転嫁の課題（事業者や部署）を調査し、ボトルネックへのアプローチを強化 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業診断士から企業に架電・訪問し、価格転嫁の現状や課題等をヒアリング（働き掛けや伴走型支援と合わせて実施） 四半期経営動向調査で価格転嫁のボトルネック等を調査 上場企業に対する働き掛け（再掲） 	○	○	○
事業者への周知・広報				
<ul style="list-style-type: none"> 国と県の価格転嫁の支援情報等をパッケージ化し、県内企業にプッシュ型で周知 	<ul style="list-style-type: none"> 県公式LINEアカウント（約2万社）や経営革新計画承認企業メルマガ（約4千社）等でのプッシュ型周知 経済団体の会報紙等を通じた会員企業への情報周知 県内企業4万社にダイレクトメールを郵送（再掲） 中小企業診断士による架電・訪問等を通じた情報周知（再掲） 		○	○
	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口において、相談に来た事業者に対して支援策等情報を周知 商工会トップセミナーにおいて、価格転嫁の支援情報等を周知 			○
<ul style="list-style-type: none"> メディア等を活用した広報を行い、価格転嫁に向けた社会的気運を醸成 	<ul style="list-style-type: none"> テレビ、ラジオ、新聞、県広報誌を活用した広報を実施 駅前大型ビジョン、金融機関のデジタルサイネージにおけるPR動画の放映 国や日本商工会議所、関係機関等と連携した広報の実施 		○	○
	<ul style="list-style-type: none"> 商工会トップセミナーにおいて、価格転嫁の支援情報等を周知（再掲） 商工会事務局責任者会議において、価格転嫁の取組等を周知 			○
<ul style="list-style-type: none"> 「価格転嫁サポーター制度」を新設し、金融機関を通じて中小企業へ価格転嫁支援情報を提供 	<ul style="list-style-type: none"> 「価格転嫁サポーター」を16金融機関、3,935人養成 価格転嫁サポーターが中小企業訪問時に各種支援情報を提供 		○	○

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
公共事業・調達				
<ul style="list-style-type: none"> 宣言を「総合評価落札方式」の評価項目に設定することを検討 	<ul style="list-style-type: none"> 宣言の登録を評価項目へ追加（R5. 7～） 		○	
<ul style="list-style-type: none"> 宣言を「入札参加資格審査」の審査項目に設定することを検討 	<ul style="list-style-type: none"> 令和7、8年度の入札参加資格審査の審査項目に設定することを検討 		○	
<ul style="list-style-type: none"> 下請事業者にスライド条項が適切に反映されるような取組を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きスライド制度を適切に運用し、下請企業等への価格転嫁が円滑に行われるような取組を実施 引き続き、誓約書・確認票の提出、施工体制台帳等の確認及び国土交通省との合同立ち入り検査等を行い、下請事業者にスライド条項が適切に反映されるような取組を実施 		○	
資金繰り支援				
<ul style="list-style-type: none"> ゼロゼロ融資返済の本格化に向けて、金融機関や保証協会等に金融円滑化を働き掛けるとともに、適切な支援を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 伴走支援型経営改善資金の融資枠拡大及び利子補給率引上げ（R5. 4） 金融機関、保証協会等に対する金融円滑化の要請（R5. 6、R5. 11） 金融円滑化の要請を金融機関に要請するよう国へ要望（R5. 6、R5. 11） 経営安定資金（知事指定業種）の指定期間延長（R5. 4～R6. 3） 		○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
全般				
<ul style="list-style-type: none"> 業態転換を後押しするインセンティブについて、商工団体等の意見を踏まえながら検討 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の一部を傾斜配分とする。より支援実効性が高まるように、傾斜配分の基礎となる事業実績の指標の見直し等について、商工会・商工会議所と協議会を設置し議論（R5. 9） 		○	○
<ul style="list-style-type: none"> 企業のeコマースの取組への支援の拡充等により、海外販路開拓を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ジェット口埼玉等と連携しECの仕組等周知に係るセミナー実施（R5. 5～） ECを活用できる人材の育成を支援するため、基本から販売実践まで体系的なノウハウを習得できる連続講義の開催（R5. 6～） 埼玉県特設ショップによる企業の越境EC出店支援の拡充 R4：40社分→R5：60社分（R5. 10～） 越境EC補助の支援枠の拡充 R4：30社分→R5：40社分（R5. 4～） 		○	
	<ul style="list-style-type: none"> 補助金、講座情報について金融機関のネットワークを活用し、県内企業に周知 ジェット口埼玉と連携し埼玉県職員協議会において「ジェットの海外ビジネス支援」の研修会を開催（R6. 1） 越境EC支援策及びセミナー等について、商工会を通じて事業者へ周知 専門家派遣（エキスパートバンク）による海外販路開拓を支援 			○

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
全般				
<ul style="list-style-type: none"> 支援機関と連携し講習会を実施するなど、OIMS（オープンイノベーション・マッチングスクエア）の更なる活用を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車の電動化に関するセミナーを開催し、関東経済産業局から県内事業者向けに支援策を周知（R5は3回開催） 	○	○	
<ul style="list-style-type: none"> 国の事業再構築補助金が受けられない企業を対象に、要件を緩和した県独自の補助制度を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 経営革新デジタル活用支援事業補助金、経営革新グリーン分野進出支援事業補助金を実施 		○	
<ul style="list-style-type: none"> オンラインによる効果的なビジネスマッチングを推進し、他分野に応用できる技術のPRなどにより販路拡大や新分野への進出等を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 「彩の国ビジネスアリーナ2024」をオンラインとリアルのハイブリッド形式で開催予定（R6.1） 常設ビジネスマッチングサイト「サイタマサプライヤーサーチエンジン（S-Search）」によるマッチング支援の実施 		○	
	<ul style="list-style-type: none"> 「彩の国ビジネスアリーナ2024」出展費用を一部助成し販路開拓や新分野への進出等の支援を後押し 			
<ul style="list-style-type: none"> 国と連携し、全国の業態転換の好事例や効果的な支援施策等の情報を踏まえ、埼玉県の中小企業支援にも反映させながら継続的な支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県事業再構築支援センターにおいて、相談・専門家派遣等による中小企業の事業再構築支援の実施 		○	
	<ul style="list-style-type: none"> 事業再構築支援員による、中小企業の事業再構築支援の相談対応 			

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
全般				
<ul style="list-style-type: none"> 企業が事業再構築計画を策定する際に支援機関が実効性のある課題設定型の伴走型支援を実施できるよう手法を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 商工会・商工会議所の支援能力向上のため、下記経費への補助を実施 <ul style="list-style-type: none"> ① 商工会・商工会議所職員が受講する中小企業大学校の研修受講経費 ② 商工会議所連合会・商工会連合会が行う研修の開催経費 高度な支援スキルを持つ広域指導員を商工会議所連合会・商工会連合会に設置し、同行支援等により職員育成 埼玉県事業再構築支援センターにおいて、専門家派遣の実施 		○	○
	<ul style="list-style-type: none"> 事業再構築相談に関するチラシを作成し、施策の周知及び伴走型支援の実施 			
<ul style="list-style-type: none"> 業態転換の成功事例を県内企業に横展開していくため、周知していくことを検討 	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県事業再構築支援センターで、セミナーにおいて成功事例を紹介 		○	
<ul style="list-style-type: none"> 業態転換・新市場参入を目指す企業向けの専門家による支援を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県事業再構築支援センターにおいて、専門家派遣の実施 関係機関向け制度説明等の動画(YouTube)による周知(R5.4) 県内事業者向け県公式LINEアカウントによる周知(R5.5～)(再掲) 県内金融機関等との意見交換会での周知(R5.6) 		○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
全般				
<ul style="list-style-type: none"> 企業に必要な情報を集約したサイトの構築・改善を随時行うとともに、県のメルマガ等において、国などの支援情報も併せて周知 	<ul style="list-style-type: none"> 経営革新計画承認企業向けのメルマガにおいて、企業に必要な情報を配信（再掲） 県ホームページにおいて、県・国・県内市町村の事業者向け支援策を掲載 随時事業者向け支援策の情報を更新 		○	
	<ul style="list-style-type: none"> 事業再構築相談に関するチラシを作成し、商工会を通じて施策の周知（再掲） 			
<ul style="list-style-type: none"> 地域支援機関のコーディネーターの増員等による業態転換支援体制の強化を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 経営革新グリーン分野進出支援事業補助金及び経営革新デジタル活用支援事業補助金の申請・実績報告受付業務を商工団体に委託することで、県内各地域の業態転換支援を強化 		○	
	<ul style="list-style-type: none"> 経営革新計画策定の際に、デジタル・グリーン分野進出の後押し 			
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の奨学金返還支援制度について積極的に周知し、活用を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の奨学金返還支援制度を持つ県内中小企業への補助事業を実施（R4.4～） 		○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
全般				
<ul style="list-style-type: none"> セミナー等への参加企業に対して、補助金等の支援情報を効果的に周知するとともに、その他の事業者に対しては、ホームページやSNS、金融機関等を通じてプッシュ型の周知を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県事業再構築支援センター等の各種セミナーやホームページにおいて、補助金等の支援情報を周知 県内事業者向け県公式LINEアカウントによる周知（R5.5～）（再掲） 	○	○	
	<ul style="list-style-type: none"> 事業再構築相談に関するチラシを作成し、商工会を通じて施策の周知（再掲） 			○
<ul style="list-style-type: none"> 国や県、支援機関等が実施している支援情報をパッケージ化し、関係機関が効果的に情報を発信 	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県事業再構築支援センター等の各種セミナーにおいて、国や県、支援機関等が実施している支援情報を紹介 	○	○	○
	<ul style="list-style-type: none"> 事業再構築相談に関するチラシを作成し、商工会を通じて施策の周知（再掲） 			○
<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県の広域指導員制度は全国的にも優良事例であるため、全国に広げていくとともに、中長期的な取組を継続 	<ul style="list-style-type: none"> 広域指導員を商工会議所連合会・商工会連合会に設置 		○	
	<ul style="list-style-type: none"> 広域指導員による高度な課題に対する伴走型支援を実施 			○

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
全般				
<ul style="list-style-type: none"> 事業再構築補助金の制度終了後を見据えた支援制度を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 経営革新デジタル活用支援事業補助金、経営革新グリーン分野進出支援事業補助金の実施 		○	
	<ul style="list-style-type: none"> 商工会の広報・HP等を通じ、事業者へ周知 			○
<ul style="list-style-type: none"> 原材料価格高騰の影響を受けにくい経営体質への改善を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 専門家（中小企業診断士）を派遣し、原材料価格の高騰に対応するための助言を実施 		○	
	<ul style="list-style-type: none"> 原材料の転換・使用量削減に関する設備投資や製品開発等に要する経費の一部を補助 			○
<ul style="list-style-type: none"> 資本性劣後ローン等の活用を促進するための支援策を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 全国知事会などを通じて国に信用保証制度の創設等を要望 		○	
	<ul style="list-style-type: none"> 国の動向等を注視し、情報を把握しながら進めていく 			
<ul style="list-style-type: none"> 業態転換等の支援の実効性を高めるため、県から支援機関への補助額の一部について成果に応じた配分とすることを検討 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の一部を傾斜配分とする。より支援実効性が高まるように、傾斜配分の基礎となる事業実績の指標の見直し等について、商工会・商工会議所と協議会を設置し議論（R5.9）（再掲） 		○	○

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
DX				
<ul style="list-style-type: none"> DX関連の補助金（例：経営革新デジタル活用支援事業補助金）について、実際の利用状況を踏まえ、今後の方向性を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 経営革新デジタル活用支援事業補助金を実施（再掲） 		○	
<ul style="list-style-type: none"> DXのニーズを持つ企業とIT企業等とのマッチングを行うとともに、マッチング成立後のサポートを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「埼玉DXパートナー」の募集・登録 埼玉県DX推進支援ネットワークのサイトに登録企業を掲載 DXコンサルジュが県内企業とDXパートナーとのマッチングを支援 ウェブサイト上でのDXパートナーとのマッチング機能を強化 関東経済産業局HPに「デジタル化・DXを支援するソリューション」を掲載し、DXのニーズを持つ中小企業等への周知を通じて、両者のマッチング促進 	○	○	
	<ul style="list-style-type: none"> DX推進員による、中小企業の個別支援 			
<ul style="list-style-type: none"> 産業振興公社内にデジタル化や経営に関わる広範な知識を有する「DXコンシェルジュ」を配置し、企業の相談に対応 	<ul style="list-style-type: none"> 経営革新デジタル活用支援事業補助金を実施（再掲） 「DXコンシェルジュ」の体制を強化し（2名→3名）、相談を実施（R5.4～） ネットワーク構成機関が実施する経営相談会などに参加し、金融機関との意見交換を通じて、企業の課題を把握 		○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
DX				
<ul style="list-style-type: none"> サイバーセキュリティに関する研修会や啓蒙活動を行い、県内企業の意識向上とサイバー防衛力の強化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> サイバーセキュリティに関する情報をウェブサイトに掲載 サイバーセキュリティ対策に利用できる補助金などの相談に対応 サイバーセキュリティに関するメールマガジンを配信（月1回） 	○	○	
	<ul style="list-style-type: none"> サイバーセキュリティに関する情報をHPに掲載し、商工会を通じて事業者へ周知 			○
<ul style="list-style-type: none"> DXのモデル事例を創出し、支援機関や金融機関と連携し、県内企業への横展開を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度「中小企業地域経済政策推進事業費補助金（地域DX促進環境整備事業）」の実施を通じて、地域におけるDX事例の発掘 構成機関の協力を得ながら、DX事例の発掘及び事例紹介動画等の作成 埼玉県DX推進支援ネットワークのウェブサイトへの掲載 優れたDXの取組事例を表彰する「埼玉DX大賞」を創設し、ネットワークと共催、受賞事例を周知することで横展開を図る（R5.7～） 	○	○	
	<ul style="list-style-type: none"> 商工会、埼玉縣信用金庫、リコーと連携し、DXフェアを実施（県内6地域） DX推進員の個社支援をまとめた「DX支援事例集」を作成し、関係機関に配布及び情報の共有 			○

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
DX				
<ul style="list-style-type: none"> 企業のDXの意識を醸成する施策を検討（例：高校生の課外授業の一環として、地元企業や商店が抱える課題に対するデジタルソリューションを提案するコンテストを実施） 	<ul style="list-style-type: none"> サービス産業事業者向けにDXセミナーを開催し、事業者のDX意欲の向上を図る DX普及セミナー 1回開催（5/29） DX実践セミナー 2コース計5日間開催（7/28、9/1、10/12、12/5、2/5） 大学生の政策提言「診断チャートを活用したDX普及」を受け卸売、小売、運輸業向けの診断チャートの内容精査及び公開 「彩の国ビジネスアリーナ2024」内で埼玉DXパートナーによるソリューションセミナーを開催検討（R6.1） 「埼玉DX大賞」を創設し、意識を醸成（R5.7～）（再掲） 		○	
	<ul style="list-style-type: none"> 商工会、埼玉縣信用金庫、リコーと連携し、DXフェアを実施（県内6地域）（再掲） DX推進員による、セミナー・研修会の開催 			○
<ul style="list-style-type: none"> 支援メニューを整理し、企業のDX進捗レベルに応じて必要な支援策をパッケージで提供できるよう検討 	<ul style="list-style-type: none"> 構成機関の支援策を一元的にとりまとめ、埼玉県DX推進支援ネットワークのサイトにおいて提供。支援策は検索が可能 サイトをリニューアルし、支援策の検索機能を向上 		○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
DX				
<ul style="list-style-type: none"> 経営層等を対象とした研修等の人材育成費用を助成し、DXの推進役となる人材育成を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 経営者や幹部候補等を対象としたDXの実装に資する「DX推進人材育成講座」を実施（R5.6～） 		○	
<ul style="list-style-type: none"> 国、県、支援機関、金融機関が連携し、企業の「データ活用人材」の育成支援を行うことで企業のDXを促進 	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク構成機関による人材育成講座やセミナー情報をウェブサイトに掲載 デジタル人材育成プラットフォーム「マナビDX」の周知 県内企業を対象にDX技術を活用したものづくり人材育成実践セミナーを実施 	○	○	○
<ul style="list-style-type: none"> DXに関するアンケートの実施 	<ul style="list-style-type: none"> DX推進支援ネットワークと経済団体で連携し、各経済団体の会員向けにDXに関する共通アンケートを実施。DXの進捗状況を確認するとともにボトルネックなどの課題を抽出 		○	○
<ul style="list-style-type: none"> 支援機関等にDXの周辺情報やソリューション等を学ぶことができる講習動画を配信し、県内DX支援人材のスキルを向上を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 働く人のためのDX推進講座のオンデマンド配信の実施（R5.7～R6.3） ネットワーク構成機関等に向け、DXに関する講習動画を埼玉県DX推進支援ネットワークのウェブサイトに掲載 デジタル人材育成プラットフォーム「マナビDX」の周知（再掲） 	○	○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	団体
DX				
<ul style="list-style-type: none"> 申請等の行政手続の更なる電子化を推進するとともに、窓口の一本化を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 旅行業及び通関案内士について収入証紙廃止に伴い、キャッシュレス決済を導入（R5.10～） 電子申請システムでの申請受付を開始予定（R5.10～） 収入証紙による手数料収納廃止（R6.3末日まで）に合わせて、技能士合格証書（再交付）・合格証明書・技能士章の申請等手続の電子化を検討 埼玉県DX推進支援ネットワーク事務局への申請や相談の申込みの電子化 		○	
<ul style="list-style-type: none"> IT系企業を企業誘致のターゲット企業とすることについて検討 	<ul style="list-style-type: none"> IT系企業のうち、半導体関連などの製造業について、積極的に誘致活動を推進 その他のIT系業種については企業のニーズや他県の取組も参考にしながら検討 		○	
脱炭素				
<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量やCO2排出量の削減を加速させるため、省エネ・再エネ設備の導入に対する支援制度を拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 県内中小企業等を対象にした省エネ・再エネ設備導入補助金について、令和5年度当初予算分に加え、物価高騰の影響を受けにくい企業の体質改善を目的とした緊急対策枠を創設し、昨年度の補正後予算額を上回る規模の補助を実施（R5.7、R6.1） 		○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
<p>脱炭素</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関で連携し、カーボンニュートラルの実現に向けた企業の経営環境の変化に対応した取組、市場創出の取組、CO2排出量の見える化及び設備投資を後押し 	<ul style="list-style-type: none"> 経営革新グリーン分野進出支援事業補助金を実施（再掲） 		○	
<ul style="list-style-type: none"> 自動車部品サプライヤー等が電動化の流れに対応できるよう、国や先進自治体・支援機関と連携し、必要に応じて企業の事業の多角化や他業種への進出といった業態転換を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車部品サプライヤーが電動化対応及び事業の多角化を図るためコーディネーターによる伴走支援を実施（関東経産局事業と県、経済団体等で連携） 研究会やセミナーの開催（R5年度8回実施予定） 自動車メーカーとのマッチング支援（R5年度2回実施予定） 自動車部品サプライヤーの業態転換を支援するため、他分野への販路開拓支援を実施 経営革新グリーン分野進出支援事業補助金を実施（再掲） 	○	○	○
<ul style="list-style-type: none"> SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）分野への積極的投資を喚起するため、支援制度の拡充を検討するとともに、国への税制優遇措置要望を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 「環境SDGs取組宣言企業制度」を導入し、企業の環境分野に特化した取組を促進 環境分野に係る補助金や支援制度をまとめたデータブック（エコサポートガイドブック）の金融機関への情報提供（R5.4） 経営革新グリーン分野進出支援事業補助金を実施（再掲） 		○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
脱炭素				
<ul style="list-style-type: none"> 国と県が連携したサーキュラーエコノミーの推進施策について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省・関東経済産業局との意見交換の実施（R5. 4～） 県有大規模集客施設(埼玉スタジアム2002)においてペットボトル等の循環利用の実証及び啓発（R5. 4～） 県政サポーターアンケート(約2000人回答)により、サーキュラーエコノミーの認知度等の調査を実施（R5. 6） 「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」を新たに開設し、普及啓発・情報発信、コーディネーターによるマッチング支援、リーディングモデルの構築等を支援（R5. 6～） 産業技術総合センター北部研究所を「食の再資源化トライアル拠点」に位置付け、食品残さを活用した商品のビジネス化を支援（R5. 6～） 県内中小企業等によるサーキュラーエコノミービジネスモデルの創出に対する補助を7者選定し実施（R5. 7～） 事業者、行政、消費者団体などで構成される「プラスチック資源の持続可能な利用促進プラットフォーム」の運営と総会の実施（通年） 国のサーキュラーエコノミーに関する地域循環モデルの実現可能性調査の対象自治体に選定（R5. 8～） 国が設立した産官学のパートナーシップ「サーキュラーパートナーズ」に加盟（R5. 9～） 「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」と連携した、商工会職員向けのセミナーを開催し、CEの推進への理解、普及、啓発等を実施 	○	○	○

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
求人・求職のミスマッチ解消				
<ul style="list-style-type: none"> 雇用のミスマッチが少ない「地域合同就職相談会」の開催回数を更に増加 	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県とハローワークが連携し、人材不足分野を中心に、地域の求人・求職ニーズにマッチした面接会（地域合同就職相談会）を継続して開催（R5：15回開催予定） 商工会管内のハローワークと連携による「就職フェア」を継続して開催 	○	○	○
	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材センターとの連携による県内各ハローワークにおける「介護デイ」（介護職の就職面接会）の開催（R5.11） 埼玉県警備業協会と連携した『「警備の本音」お仕事セミナー』と合同面接会の開催 	○		
<ul style="list-style-type: none"> 各種認定企業等優良企業の面接会への誘導 	<ul style="list-style-type: none"> 県と国が共催で開催した「既卒3年以内の方及び34歳以下若年面接会（R5.6.15）」、「埼玉県内高校生対象合同企業説明会（R5.7.7）」において、国のユースエール認定企業と埼玉県の多様な働き方認定企業について、認定企業である旨の表示を該当企業ブースで実施 国、埼玉県、さいたま市、埼玉県社会福祉協議会との共催により令和5年9月に開催した「保育・介護workfes 埼玉2023」にて埼玉県介護人材採用・育成事業者認証制度の認証事業所に対して参加勧奨を実施 	○	○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
求人・求職のミスマッチ解消				
<ul style="list-style-type: none"> 県内企業が求める人材の具体的なスキルをアンケート調査などにより把握し、企業ニーズに合った実効性のある施策につなげる 	<ul style="list-style-type: none"> 各種面接会等において、参加企業に対してアンケートを実施し、ニーズを把握 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 企業ヒアリングによるニーズ把握（R5.7～11） 次年度講座などへの反映 高等技術専門校におけるカリキュラム等への反映 		○	
<ul style="list-style-type: none"> 「埼玉就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム会議」に基づき実施するセミナー等の参加者に対し、国と県が連携し、切れ目のない支援を提供 	<ul style="list-style-type: none"> 就職氷河期世代活躍支援プラットフォームによる支援に基づき「埼玉就職氷河期世代就職応援特設サイト」を開設し、支援内容に応じた国・県など各機関の案内や、各機関が実施する面接会等各種イベント情報を集約して総合的に周知・広報を実施 			
	<ul style="list-style-type: none"> 労働局・ハローワークにおいて実施するセミナー等の参加者や相談者に対しては、同特設サイトを活用して、各機関が実施する面接会等を広く案内して、参加勧奨を実施 就職氷河期世代をはじめとした求職者向けの合同説明会を開催（R5.9を含め計2回） 県と国が運営する埼玉しごとセンターに就職氷河期コーナーを設置し、正社員になるための各種セミナー、キャリアカウンセリングを実施（R5.4～） 	○	○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
求人・求職のミスマッチ解消				
<ul style="list-style-type: none"> 地元就職を目指す高校生に向けて県内企業の説明会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 県及び教育委員会と共催で「埼玉県内高校生対象合同企業説明会」を開催。高校生1,406人、県内に事業所のある企業188社が参加（R5.7.7） 県西地域の高等学校と企業の情報交換会を開催（R5.8.29） 労働局と共催で「ジョブフェス埼玉2024」において、高校生が参加できる合同企業説明会を実施（R6.3） 	○	○	
<ul style="list-style-type: none"> 高校生を対象とした面接会を国・県、県教育局が連携して開催し、就職を支援するとともに、採用機会に恵まれない県内中小企業等の人材確保を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 県及び教育委員会と共催で「高校生就職面接会」を開催。高校生約71人、県内に事業所のある企業71社が参加（R5.11.20） 企業側への人材確保支援として、説明会に申し込みをしたものの抽選漏れ等で参加できなかった企業について「採用情報一覧冊子」を約2,000冊作成し、説明会や面接会に参加した生徒へ配布するとともに県内高校に対しても冊子の郵送等を行い、高校生の採用に積極的な県内中小企業等の情報提供を実施 国、県及び教育委員会と共催で「県西地域の高等学校と企業の情報交換会」を開催。高校教諭50人、県西ブロックに事業所のある企業65社が参加（R5.8.29） 	○	○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
求人・求職のミスマッチ解消				
<ul style="list-style-type: none"> ポリテクセンター埼玉と県立高等技術専門学校等における合同面接会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> R6.1.19にハローワーク浦和とポリテクセンター埼玉による「事業者向け施設見学会」を開催予定（参加予定事業所21社） 	○		○
	<ul style="list-style-type: none"> 県立高等技術専門学校において合同面接会を実施 <p>中央高等技術専門学校： 30社</p> <p>川口高等技術専門学校： 64社</p> <p>川越高等技術専門学校： 59社</p> <p>熊谷高等技術専門学校： 23社</p> <p>熊谷高等技術専門学校秩父分校： 31社</p> <p>春日部高等技術専門学校： 31社</p> <p>職業能力開発センター： なし</p>		○	○
<ul style="list-style-type: none"> 県内企業と地元学生のマッチングにより、企業の人財ニーズに応え、地域貢献として地元学生の就職支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「埼玉県内16大学オンライン合同企業説明会」を開催（R5.6） 			○

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
成長分野・人手不足分野への取組強化				
<ul style="list-style-type: none"> 合同企業面接会等のマッチングの機会を国と県、各団体が協力して創出 	<ul style="list-style-type: none"> 国、埼玉県、さいたま市、埼玉県社会福祉協議会との共催により「保育・介護work fes 埼玉2023」を開催（R5. 9. 21 参加企業60社、参加求職者170人） 埼玉県女性キャリアセンター事業『She up!女性の「働く」を応援するイベント』（合同就職説明会、セミナー）を国や市と共催（R5. 7～） ハローワークや地元市町村との共催による面接会を含め、規模や地域が異なる多様な面接会を開催（R5. 4～） 「埼玉で仕事探し 合同企業説明会」を県の主催、埼玉労働局・ハローワークの後援で開催（R5. 9. 7） 合同面接会の一部をハローワーク、地元市町村と連携して開催（R5. 4～） 商工会管内のハローワークと連携による「就職フェア」を継続して開催（再掲） 	○	○	○
	<ul style="list-style-type: none"> 成長分野企業の求人開拓を国と県が連携して実施 	<ul style="list-style-type: none"> 企業人材サポートデスクと連携した求人確保を継続して実施 求人開拓を継続して実施（R5. 4～） 	○	○

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
成長分野・人手不足分野への取組強化				
<ul style="list-style-type: none"> 国の「人材確保対策推進協議会」に県労働関係課を構成員に加えた 今後は、同協議会において関係業界団体を含め、人手不足分野への取組を拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度「人材確保対策推進協議会」開催（R5.6.7） 福祉人材センターとの連携による県内各ハローワークにおける「介護デイ」（介護職の就職面接会）の開催（R5.11）（再掲） 埼玉県警備業協会と連携した、『「警備の本音」お仕事セミナー』と合同面接会の開催（再掲） 埼玉県ナースセンター、福祉人材センターと連携したハローワークでの巡回相談（通年） ナースセンター主催「看護補助職種の啓発のためのセミナー」について広報協力 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度「人材確保対策推進協議会」に構成員として出席（R5.6.7） 		○	
<ul style="list-style-type: none"> 「埼玉県雇用対策協定」及び県の企業誘致戦略に基づき、県と埼玉労働局が連携して立地企業の人材確保に向けたオーダーメイド型の支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県による埼玉Rich応援団に継続して参画 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 企業人材サポートデスクによる人材確保支援を継続して実施（R5.4～） 		○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
人材育成の取組強化				
<ul style="list-style-type: none"> 「人材開発支援助成金」の周知・活用促進を通じ、デジタル人材・高度人材を育成 	<ul style="list-style-type: none"> 人材開発支援助成金（人への投資促進コース）について、経済団体や事業主団体を通じて会員企業への働きかけを実施したほか、安定所窓口や埼玉労働局HPなどで周知 また、事業所への個別訪問による活用勧奨を実施 今後も引き続き活用勧奨のため、事業所訪問を実施 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 高等技術専門校と地域の企業、商工団体が参加して、専門家による講演、DX先進取組事例紹介、参加者同士の意見交換を内容としたDX交流会で周知（R5.9～11） 当助成金に対する問合せ、相談があった際は、事業所を管轄するハローワーク又は埼玉労働局を案内 問合せ等に対応するとともに、埼玉労働局から依頼があればチラシやリーフレットの配布に協力 		○	
<ul style="list-style-type: none"> リスキリングを通じたキャリアアップ支援 	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省において、リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業により個人の在職者の「キャリア相談」「リスキリング提供」「転職支援」を一体的に実施する体制を整備（R5.3～） 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> ノンディグリープログラムなど社会人向けプログラムの実施（埼玉大学 経済学部夜間主コース、人文社会科学部研究科経済経営専攻（大学院）、ノンディグリープログラム、科目等履修生受入等） 県内企業を対象に、3D-CAD&3Dプリンター研修を実施 			○

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
人材育成の取組強化				
<ul style="list-style-type: none"> 女性のデジタル人材を育成 	<ul style="list-style-type: none"> ハローワーク等において埼玉県の「女性のデジタル人材育成推進事業」の周知を継続実施 	○		○
	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉労働局等と連携した職業訓練説明会を実施（R5.7～） 子育てなどで離職している女性、キャリアチェンジを目指している非正規雇用で働く女性等を対象にデジタルスキルを習得するためのオンライン講座を女性キャリアセンターで実施（R5.6～） キャリアカウンセラーによる個別相談や仕事探し、就職に役立つセミナーを通じた就業支援を実施（R5.6～） 本事業の受講者と企業のマッチングを行うため、合同企業説明会・面接会を実施（R5.9～） 		○	○

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
人材育成の取組強化				
<ul style="list-style-type: none"> 県内企業のニーズをヒアリングし、ポリテクセンター埼玉や各高等技術専門校等における職業訓練や講座に反映 	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県地域職業能力開発促進協議会のワーキンググループにおいてデジタル分野のハポートレーニングの効果検証を実施中。11月開催の埼玉県地域職業能力開発促進協議会で報告 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 企業ヒアリング（目標50社）によるニーズ把握（R5.7～11） 次年度講座などへの反映 高等技術専門校におけるカリキュラム等への反映 埼玉県地域職業能力開発促進協議会において国等と情報共有（R5.11、R6.3） 		○	
<ul style="list-style-type: none"> 上記ヒアリング結果を「地域職業能力開発促進協議会」での議論に反映 	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県地域職業能力開発促進協議会のワーキンググループにおける効果検証結果をもとに11月開催の埼玉県地域職業能力開発促進協議会において協議 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 企業ヒアリング（目標50社）によるニーズ把握（再掲） 次年度講座などへの反映（再掲） 埼玉県地域職業能力開発促進協議会において国等と情報共有（R5.11、R6.3）（再掲） 埼玉県地域職業能力開発促進協議会において、企業・訓練機関等のヒアリングを実施・検証（R5.11、R6.3） 		○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
在籍型出向等の活用促進				
<ul style="list-style-type: none"> 企業向けセミナー等において、参加企業にあった出向制度（人材育成型出向制度等）を周知し、人材の育成・活躍や流動化を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 関東経済産業局の運営する「広域関東d e人材フェア！」の周知を実施（R5. 4～） 企業の雇用維持や人材育成を在籍型出向により支援するポータルサイト「広域関東d e人材シェア！」を運営（R5. 4～） 	○		○
	<ul style="list-style-type: none"> 企業人材サポートデスク支援企業や企業面接会参加企業に「広域関東d e人材シェア！」のチラシを配布（R5. 4～） 		○	
<ul style="list-style-type: none"> 「在籍型出向等支援協議会」の取組や「広域関東d e人材シェア！」、在籍型出向モデル事例を積極的に周知し、在籍型出向制度の活用を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 「広域関東d e人材シェア！」を運営・周知(R5. 4～) (再掲) 	○		○
	<ul style="list-style-type: none"> 企業人材サポートデスク支援企業や企業面接会参加企業に「広域関東d e人材シェア！」のチラシを配布（R5. 4～）(再掲) 		○	
<ul style="list-style-type: none"> 「産業雇用安定助成金」の積極的な周知・活用促進により、在籍型出向を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 産業雇用安定助成金の活用について、安定所窓口や埼玉労働局HP掲載などで周知 在籍型出向の事例や助成金の案内を盛り込んだチラシを作成・周知（R5. 7～） 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県雇用対策ポータルサイト上で制度を周知 			○

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
多様な働き方の推進				
<ul style="list-style-type: none"> 「テレワーク総合ポータルサイト」を国と県が連携して周知し、テレワークの更なる普及や定着を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉労働局HPにおいてテレワーク総合ポータルサイト、テレワーク相談センターの周知及びリーフレットの配布 今後も人材確保等支援助成金（テレワークコース）の周知を含め、テレワーク導入支援に関する取組を継続 自営型テレワーク、ガイドラインの周知 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 国の情報を埼玉県テレワークポータルサイトに掲載（R5.4～） 		○	
<ul style="list-style-type: none"> テレワークに関する支援施策の周知など、多様な働き方の推進に国と県とが連携して取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県主催の「働き方改革セミナー」等について、特にハラスメント対策月間（12月）を中心に周知 ハラスメント月間については、定例記者懇談会でも広報を実施 埼玉県主催の「働き方改革セミナー」等について、商工会を通じて事業者へ周知 	○		○
	<ul style="list-style-type: none"> 国の情報を埼玉県テレワークポータルサイトに掲載（R5.4～）（再掲） 		○	
<ul style="list-style-type: none"> パートタイム・有期雇用労働法に基づく報告徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 労働基準監督署が行う定期監督等において同一労働同一賃金の取組に関するチェックリストを配布・回収し、その内容に基づいて指導課がパートタイム・有期雇用労働法に基づく報告徴収（企業指導）を実施（全国的な取組） 	○		

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
多様な働き方の推進				
<ul style="list-style-type: none"> 国、県内支援機関、大学及び企業等との連携を強化し、副業・兼業人材とのマッチング事業や多様な人材活躍の推進に係る事業を効果的に実施 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材(就職氷河期世代、女性、第2新卒等)の確保や活用等を支援するための企業向けセミナー、ワークショップ、合同説明会等を開催 (R5.5～) 経済産業省において、副業・兼業支援補助金により企業等による副業・兼業人材の送り出し・受け入れを支援 第4次公募まで終了 (R5.3～) 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 県プロフェッショナル人材戦略拠点にて、県内企業と即戦力となる副業・兼業人材とのマッチングを支援 (R5.4～) 県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、デジタル副業・兼業人材を確保しようとする場合、企業が登録民間職業紹介事業者に支払う人材紹介手数料を軽減 (R5.4～) 		○	
<ul style="list-style-type: none"> 国の好事例集やガイドライン、健康管理アプリ等について国と県は連携して事業者への周知を強化し、副業・兼業を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉労働局HPにおいて、副業・兼業ガイドライン、健康管理アプリの周知 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 国の情報を埼玉版働き方改革ポータルサイトに掲載 (R5.4～) (再掲) 			○

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
情報発信の強化				
<ul style="list-style-type: none"> ホームページやポータルサイトへの相互リンクをはじめ、利便性の向上が実感できる情報発信を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革に係る取組や公労使会議等について、県及び埼玉労働局HPにおいて相互リンクを実施しているほか、セミナー等の情報についても協力して情報発信 就職氷河期世代活躍支援プラットフォームによる支援に基づき「埼玉就職氷河期世代就職応援特設サイト」を開設し、支援内容に応じた国（労働局、関東経済産業局等）・県など各機関を案内（バナー貼付等）や、各機関が実施する面接会等各種イベント情報を集約し、総合的な周知・広報を実施、就職氷河期世代の就職支援に係る情報を一元的に提供 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> ポリテクセンター埼玉とのHP相互リンク、チラシの配架による情報発信の強化 「彩の国はたらく情報館」で職業訓練等に関する情報を発信 「女性の「働く」を応援するワンストップサイト」で国等のデジタルスキルのオンライン講座等、女性の学び直しに関する情報を発信（R5.4～） 		○	
<ul style="list-style-type: none"> 国・県それぞれが締結する包括的連携協定を活用し、相互の事業を連携して周知 	<ul style="list-style-type: none"> 県内金融機関に対しては、それぞれの取組において周知されているところであるが、連携して働き掛けることにより効果が高まるものについては、今後も積極的に連携を図る 	○		

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
情報発信の強化				
<ul style="list-style-type: none"> 来所者に国と県が実施する事業をまとめて周知し、利便性を向上 	<ul style="list-style-type: none"> ハローワークのリーフレット展示スペース等において、国や埼玉県の行う面接会のリーフレット等、事業の目的に応じてまとめて分かりやすく展示 各ハローワークにおいてキャリアチャレンジを希望する求職者に対して、ハロートレーニングと埼玉県が実施する事業を合わせて情報提供（継続実施） 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 県が主催する行事等で国のパンフレット等を配布するなど利用者への周知を実施（R5.4～） 		○	
<ul style="list-style-type: none"> 県が企業を訪問する際に国の支援事業や助成金制度等を周知し、連携して活用を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 企業人材サポートデスクの協力により、求人申込のオンライン化などハローワークのオンラインサービスについて、埼玉県内企業への周知を継続実施 商工会を通じて事業者へ周知 	○		○
<ul style="list-style-type: none"> 国と県双方のSNSにおいて各種イベント情報等を発信 	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉労働局公式X（旧Twitter）にて、埼玉県主催の働き方改革セミナー等を周知 各ハローワークの公式LINE、マザーズハローワーク公式LINE及び新卒応援ハローワーク公式LINEにて、各種イベント情報等を発信 商工会を通じて事業者へ周知（再掲） 	○		○
<ul style="list-style-type: none"> 国・県のイベント・セミナー等への協力 	<ul style="list-style-type: none"> 各種イベント・セミナー等への県内経済団体等の後援（共催）及び会員への周知徹底 			○